



令和6年度

関市の工業



関テクノハイト工業団地

岐阜県関市



目 次

1	関市の工業	
(1)	はじめに	2
(2)	概況	3
2	工業の概要	
(1)	令和4年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等	4
(2)	全事業所集計（平成28年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等）	6
(3)	製品区分別の年次出荷額等の推移	8
(4)	事業所数の推移（棒グラフ）	10
(5)	従業者数の推移（棒グラフ）	10
(6)	出荷額の推移（棒グラフ）	11
(7)	刃物製品の出荷額の推移（棒グラフ）	11
(8)	令和4年の製品区分別出荷額のシェア（円グラフ）	12
(9)	刃物製品別出荷額の推移（折れ線グラフ）	13
(10)	刃物製品別規模別事業所数の推移	13
(11)	令和4年刃物製品及び刃物関連業種の製造、加工別事業所数・従業者数及び出荷額等	14
(12)	関の刃物産地の構造	15
(13)	刃物輸出額（推計）の推移（棒グラフ）	16
(14)	刃物輸出額のシェア（円グラフ）	16
3	日本の刃物類の輸出額・輸入額（貿易統計）	17
4	刃物製品出荷額の全国シェア（円グラフ）	18
5	県内各市の工業の状況	20
6	工業団地（関市内の主な工業団地、関工業団地・関テクノハイランド企業一覧）	21
7	雇用・労働力	
(1)	令和6年3月新規学卒者就職状況（関市内学校アンケート調査結果）	22
(2)	岐阜県内高校の市町村別就職状況（岐阜県学校基本調査結果）	23
(3)	有効求人倍率の推移等（ハローワーク関ほか）	24
(4)	平均賃金（岐阜県）（賃金構造基本統計調査）	25
(5)	関市内居住者 産業大分類別就業者数（15歳以上）（国勢調査）	26
(6)	関市内居住者 産業大分類、年齢別就業者数（15歳以上）（国勢調査）	26
(7)	他市町村から関市へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数（国勢調査）	27
(8)	関市から他市町村へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数（国勢調査）	27
(9)	労働力人口の推移（15歳以上）（国勢調査）	28
(10)	主な通勤・通学者の推移（国勢調査）	28
(11)	人口推移（住民登録）	28
8	事業所（産業大分類別 事業所数・従業者数等）（経済センサス）	29
9	商業（関市の商業の状況、県内各市の商業の状況）（経済センサスほか）	30
10	令和6年度 関市景気動向・求人状況調査結果報告（市商工課）	32
11	関市補助金制度等案内（関市企業立地促進奨励金等）	34

1 関市の工業

(1) はじめに

関市は、日本のほぼ中央に位置し、鵜飼と清流で名高い長良川の中流部にあって、歴史と伝統を持つ全国一の刃物産地であると同時に、五箇伝と呼ばれる刀の伝統を現在も引き継ぐ刀都でもあります。また、令和2年国勢調査における日本の人口重心は関市内(中之保)にあり、関市はまさに日本の真ん中に位置しているといえます。

関市の刃物の歴史は古く、鎌倉末期から南北朝時代の刀造りからはじまり、室町時代には孫六兼元、兼定らの有名な刀匠を生み、最盛期には300人以上の刀匠を有する刀の産地(美濃伝)として栄えました。関の刀は「折れず、曲がらず、よく切れる」と言われ、優れた実用性を誇る名刀として多くの武将に愛用されてきました。しかし、江戸時代になり刀の需要が低下すると、多くの刀匠が包丁、小刀、はさみ等の打刃物鍛冶に転向し、家庭用刃物産地へと移り変わりました。

そして、明治に始まったポケットナイフの製造をきっかけに近代刃物の産地として発展し、現在では包丁、はさみ、ポケットナイフ、カミソリ、台所・食卓用刃物、ツメキリなどを多品種にわたり生産し、その約4分の1を輸出する世界的な刃物産地となっております。昨今では国内外の経済変動、海外製品との競合等厳しい状況下で、切れ味、デザイン性等品質向上の研究をはじめ、医療用刃物などの分野への進出のほか、刀の刃文をイメージするダマスカス鋼を使用した包丁や日本刀をイメージするはさみなどの新製品開発などに取り組んでいます。また、平成20年には「地域団体商標」として「関の刃物」を登録し、伝統と信頼の地域ブランドを広くPRしていくことで、刃物産業のさらなる発展を目指しています。

一方で、昭和59年に操業を開始した関工業団地をはじめ、平成18年には市中央部に位置する関テクノハイランドが操業を開始し、東海北陸自動車道と東海環状自動車道との結節地点という立地条件の利便性により、自動車関連部品製造業、機械器具製造業、金属製品製造業、樹脂製品等の化学工業製品製造業等の企業が立地・拡張するなど、複合的産業構造をなす都市へと発展しつつあります。今後、「先端技術型生産拠点」としての発展とともに、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。

この関市の工業は、経済構造実態調査(製造業事業所調査)(以下「経済構造実態調査」という。)の集計結果及び市が実施した景気動向調査結果をもとに、伝統的地場産業である刃物産業の生産出荷状況のほか、関市の製造業全体の概況を紹介するとともに、市内大学・高校等へのアンケートをもとにした新規学卒者の就職状況などを掲載し、産業振興の資料として発行するものです。

令和7年3月

刃物の日・不用刃物の回収リサイクル

◆11月8日は「刃物の日」

古くからこの時期に、鍛冶屋の神事“ふいご祭り”が全国各地で行われていることや、「イイハ」の語呂合わせが良いことから、11月8日を刃物の日として、全国の主要刃物産地が協力して、日本記念日協会に登録しました。

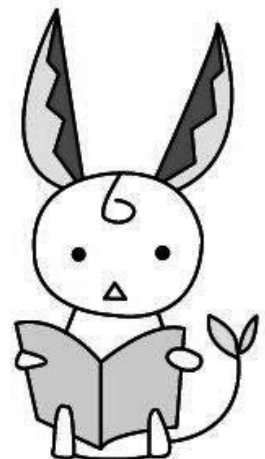
◆不用刃物のリサイクル

全国約500の小売店や自治体等の協力により、使わなくなった家庭用刃物を回収しています。回収した刃物は、新しい鋼材としてリサイクルされます。令和5年には、約50,000本の不用刃物がリサイクルされました。

◆刃物供養祭

回収された不用刃物は、11月8日の刃物の日に、関鍛冶伝承館の刃物塚前にて、感謝の意をこめて手厚く供養いたします。

<主催：岐阜県関刃物産業連合会>



(2) 概況

工業統計調査は2020年の調査を最後に中止(廃止)となり、経済構造実態調査に包摂されることとなった。その中で、2022年経済構造実態調査が実施されたため、「令和6年度関市の工業」において掲載する。

なお、経済構造実態調査は、製造業に属する事業所(個人経営及び法人以外の団体の事業所等を除く。)のうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに製造品出荷額等を上位から累積し、当該分類に係る製造品出荷額等の総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所について集計を行っている。

また、経済構造実態調査では、従業者1~3人も含めた事業所について集計を行っている。

①関市の工業は市独自の製品区分集計。

関市の工業の集計結果は、2022年経済構造実態調査を基に刃物製造業について市独自の製品区分により集計しているほか、刃物関連業種のプレス・焼入れ・木柄などについても独自に区分して集計している。そのため、経済産業省が公表する数値とは相違する場合がある。また、数値の四捨五入により表中の計算が合わないことがある。

「雇用・労働力」に関する新規学卒者就職状況結果は、新規学卒者の就職動向を把握するため、市内の中学校・高校・専門学校・大学への市独自のアンケート調査により集計したものである。

②2022年製造品出荷額等は約3,871億円(1.2%増)。

2022年の製造品出荷額等は約3,871億円で、前年の約3,824億円と比べると約47億円(前年比+1.2%)の増加となった。この金額には、建物・土地の売買・賃貸の不動産収入などの「その他収入」約195億円を含んでおり、実質の出荷額は約3,676億円で前年の約3,618億円に比べ約58億円(前年比+1.6%)の増加となった。

事業所数は588事業所で、前年より98事業所増加している。

従業者数は16,168人で、前年の16,493人に比べ325人の減少となった。また、従業者のうちパート・アルバイト等が占める割合は全体で13.1%となった。

③2022年刃物出荷額は約378億円(5.7%増)。全体出荷額の約1割。輸出は約106億円(9.5%減)。

関市の伝統的地場産業である刃物の出荷額は約378億円で、前年の約358億円と比べると約20億円(前年比+5.7%)の増加となった。製品別にみると、ポケットナイフ、カミソリ・替刃、包丁、医療用刃物や機械器具などのその他の刃物の出荷額は前年より増加したが、台所・食卓用刃物、ハサミ、ツメキリは減少となった。

刃物全体の輸出額は約106億円で出荷額の約30%を占め、令和2年より約11億円(令和2年比△9.5%)の減少となった。輸出額を製品別にみると、輸出の約40%を占める包丁は約45億円で令和2年より約7億円(令和2年比+19.6%)の増加、約30%を占めるカミソリ・替刃は約31億円と令和2年より約5億円(令和2年比+19.2%)の増加となった。輸出先は北米が約40%を占め、次いでアジアが約25%、ヨーロッパが約20%となっている。

④刃物以外の金属製品出荷額は約2,010億円(0.6%増)。金属以外の出荷額は約1,288億円(2.1%増)。

刃物以外の金属製品の出荷額は約2,010億円で、前年の約1,999億円と比べると約11億円(前年比+0.6%)の増加となっている。製品別では、機械器具は5.9%、輸送用器具は2.4%、プレスは14.0%、金型・焼入他が7.8%増加している一方、電機器具が4.7%、その他の金属製品は2.7%の減少となっている。事業所数は289事業所で前年の238事業所より51事業所増加し、従業員数は8,966人で前年の9,176人より210人の減少となった。

金属以外の出荷額は約1,288億円で、前年の約1,262億円と比べると約26億円(前年比+2.1%)の増加となっている。金属以外の製造事業所数は201事業所で、前年の172事業所より29事業所増加していて、従業員数は5,042人と前年の4,978人より増加している。

2 工業の概要

(1) 令和4年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等

区 分	R4 事業所数 (全事業所)	R3 事業所数 (4人以上 事業所)	事業所数 (経営組織別)		事業所数(従業者区分別)						常用労働者数 (無期雇用者+有期雇用者 +出向・派遣受入者)(人)		
			会社	組合・ その他 法人	1～	4～	10～	20～	50～	100人	男	女	計
					3人	9人	19人	49人	99人	以上			
ポケットナイフ	8	6	7	1	3	2	1	2	0	0	52	21	73
台所・食卓用刃物	4	4	4	0	0	2	0	1	1	0	55	54	109
カミソリ・替刃	4	4	4	0	0	0	0	1	1	2	175	247	422
ハサミ	24	23	24	0	4	8	5	6	1	0	153	186	339
包丁	26	24	26	0	4	6	11	3	1	1	248	186	434
ツメキリ	2	5	2	0	0	0	1	1	0	0	19	24	43
その他の刃物	30	14	28	2	10	8	6	3	1	2	322	192	514
刃物製品小計	98	80	95	3	21	26	24	17	5	5	1,024	910	1,934
機械器具	66	49	66	0	15	20	10	11	5	5	1,302	507	1,809
電機器具	13	11	13	0	2	5	3	3	0	0	76	62	138
輸送用器具	34	30	34	0	3	8	6	4	5	8	1,676	649	2,325
その他の金属製品	97	87	97	0	10	34	12	24	7	10	2,375	822	3,197
プレス	11	9	11	0	3	4	2	2	0	0	61	18	79
金型・焼入他	68	52	68	0	14	23	17	10	4	0	648	202	850
金属製品全般小計	289	238	289	0	47	94	50	54	21	23	6,138	2,260	8,398
金属関連合計	387	318	384	3	68	120	74	71	26	28	7,162	3,170	10,332
食料品	21	20	20	1	1	2	3	12	1	2	412	442	854
衣服繊維製品	23	20	23	0	1	11	5	5	0	1	172	174	346
木材・木製品	9	7	9	0	3	3	2	0	1	0	81	40	121
木柄・木製ケース	8	4	8	0	4	3	1	0	0	0	11	11	22
家具・装備品	11	9	11	0	2	5	1	3	0	0	88	16	104
パルプ紙加工品	21	20	21	0	1	6	6	5	3	0	242	197	439
出版印刷	17	14	16	1	3	6	4	3	1	0	186	82	268
化学工業製品	65	61	65	0	5	22	14	14	3	7	1,359	839	2,198
窯業土石製品	18	13	18	0	3	4	5	5	1	0	239	55	294
その他の製品	8	4	8	0	3	2	3	0	0	0	42	6	48
金属以外合計	201	172	199	2	26	64	44	47	10	10	2,832	1,862	4,694
総合計	588	490	583	5	94	184	118	118	36	38	9,994	5,032	15,026

※市独自の区分により集計しているため、経済産業省が公表する経済構造実態調査とは相違する場合がある。

※事業所数及び従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計で、製造品出荷額等は、その区分の製造品出荷額等の全ての集計である。

※その他収入＝建物・土地売買・賃貸などの不動産収入、仕入商品販売収入、販売電力収入、修理料収入等

資料：令和3年…令和3年経済センサスー活動調査（令和3年6月1日現在）（従業者4人以上）
令和4年…2022年経済構造実態調査（令和4年6月1日現在）

R4 従業者 総数 (人)	R3 従業者 総数 (人)	R4従業者総数のうち								R3従業者総数のうち		R4製造品出荷額等(万円)		
		有期雇用者 (人)			従業者総 数に有期 雇用者が 占める割 合	出向・派遣受入者 (人)			従業者総 数に出向・ 派遣が占 める割合	パート・ アルバイト 等 (人)	出向・ 派遣受 入者 (人)	製造品 出荷額	加工賃 収入	合 計
		男	女	計		男	女	計						
96	91	0	4	4	4.2%	0	0	0	0.0%	7	0	166,347	1,016	167,363
122	118	18	11	29	23.8%	3	2	5	4.1%	69	5	183,601	0	183,601
428	392	11	57	68	15.9%	3	16	19	4.4%	23	18	895,438	0	895,438
395	430	12	49	61	15.4%	0	0	0	0.0%	39	0	564,801	2,685	567,486
495	723	22	44	66	13.3%	7	14	21	4.2%	107	85	1,084,934	11,119	1,096,053
47	79	0	19	19	40.4%	0	0	0	0.0%	21	0	146,296	0	146,296
577	506	8	22	30	5.2%	5	12	17	2.9%	39	13	657,151	65,082	722,233
2,160	2,339	71	206	277	12.8%	18	44	62	2.9%	305	121	3,698,568	79,902	3,778,470
1,959	1,779	66	49	115	5.9%	49	40	89	4.5%	156	43	3,240,736	188,722	3,429,458
149	158	6	2	8	5.4%	1	3	4	2.7%	11	3	290,940	33,253	324,193
2,388	2,313	163	258	421	17.6%	78	85	163	6.8%	453	155	3,835,794	401,804	4,237,598
3,388	3,938	199	157	356	10.5%	111	74	185	5.5%	373	342	9,916,074	512,613	10,428,687
101	101	4	2	6	5.9%	2	0	2	2.0%	11	3	147,353	18,038	165,391
981	887	48	13	61	6.2%	53	53	106	10.8%	58	95	580,298	936,590	1,516,888
8,966	9,176	486	481	967	10.8%	294	255	549	6.1%	1,062	641	18,011,195	2,091,020	20,102,215
11,126	11,515	557	687	1,244	11.2%	312	299	611	5.5%	1,367	762	21,709,763	2,170,922	23,880,685
890	915	49	195	244	27.4%	54	52	106	11.9%	202	116	1,871,512	2,358	1,873,870
374	312	37	59	96	25.7%	9	5	14	3.7%	75	9	1,763,526	116,889	1,880,415
143	134	13	0	13	9.1%	0	0	0	0.0%	1	0	211,554	30,384	241,938
36	24	0	1	1	2.8%	0	0	0	0.0%	1	0	60,417	2,442	62,859
125	151	7	1	8	6.4%	19	1	20	16.0%	11	0	272,757	19,457	292,214
492	503	18	73	91	18.5%	10	8	18	3.7%	90	17	708,220	73,273	781,493
299	287	15	1	16	5.4%	2	0	2	0.7%	12	3	429,515	39,313	468,828
2,295	2,326	111	263	374	16.3%	101	44	145	6.3%	300	126	6,038,948	118,182	6,157,130
325	274	15	9	24	7.4%	10	2	12	3.7%	44	19	965,198	21,624	986,822
63	52	3	3	6	9.5%	0	0	0	0.0%	3	0	132,792	1,676	134,468
5,042	4,978	268	605	873	17.3%	205	112	317	6.3%	739	290	12,454,439	425,598	12,880,037
16,168	16,493	825	1,292	2,117	13.1%	517	411	928	5.7%	2,106	1,052	34,164,202	2,596,520	36,760,722
												その他収入		1,954,150
												製造品出荷額等総額		38,714,872

※その他の刃物＝彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等

※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む。

※家具・装備品＝スチール家具を含む。

※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。

※その他の製品＝畳・うちわ・ちょうちん・運動用具・楽器等

(2) 全事業所集計(平成28年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等)

区 分	H28 事業所数 (全事業所)	H23 事業所数 (全事業所)	事業所数			事業所数(従業者区分別)						個人事業主及び 無給家族従業者数 (人)			常用労働者数 (人)		
			(経営組織別)			1～	4～	10～	20～	50～	100人	男	女	計	男	女	計
			個人	会社	組合・ その他 法人	3人	9人	19人	49人	99人	以上						
ポケットナイフ	23	37	11	12	0	12	7	2	2	0	0	9	2	11	69	47	116
台所・食卓用刃物	21	32	14	7	0	18	2	0	0	1	0	14	0	14	36	35	71
カミソリ・替刃	4	4	0	4	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	184	255	439
ハサミ	110	100	78	31	1	78	20	4	7	1	0	72	6	78	195	216	411
包丁	65	74	36	29	0	34	13	12	3	1	2	34	2	36	378	240	618
ツメキリ	10	13	4	5	1	4	2	2	1	0	1	4	0	4	68	148	216
その他の刃物	46	53	26	20	0	27	12	2	2	2	1	24	2	26	325	339	664
刃物製品小計	279	313	169	108	2	173	56	22	16	6	6	157	12	169	1,255	1,280	2,535
機械器具	135	122	52	81	2	58	35	18	15	4	5	51	1	52	1,291	531	1,822
電機器具	16	19	2	14	0	6	4	2	3	1	0	2	0	2	88	95	183
輸送用器具	36	42	12	24	0	10	6	7	4	2	7	12	0	12	1,458	359	1,817
その他の金属製品	100	127	28	72	0	26	32	12	14	6	10	27	1	28	2,063	786	2,849
プレス	26	43	18	8	0	17	6	1	2	0	0	18	0	18	54	33	87
金型・焼入他	143	145	79	64	0	85	36	11	9	2	0	79	0	79	495	183	678
金属製品全般小計	456	498	191	263	2	202	119	51	47	15	22	189	2	191	5,449	1,987	7,436
金属関連合計	735	811	360	371	4	375	175	73	63	21	28	346	14	360	6,704	3,267	9,971
食料品	36	39	9	26	1	9	9	6	7	2	3	9	0	9	462	431	893
衣服繊維製品	90	105	56	33	1	51	24	10	4	1	0	50	6	56	210	303	513
木材・木製品	40	37	28	12	0	26	9	3	1	1	0	28	0	28	95	76	171
木柄・木製ケース	16	34	8	8	0	13	2	1	0	0	0	8	0	8	16	6	22
家具・装備品	64	65	44	20	0	40	15	3	5	0	1	44	0	44	288	77	365
パルプ紙加工品	31	31	10	21	0	11	6	4	6	4	0	9	1	10	304	186	490
出版印刷	36	44	19	16	1	18	11	3	3	1	0	19	0	19	148	85	233
化学工業製品	100	114	34	66	0	29	30	19	12	2	8	34	0	34	1,285	920	2,205
窯業土石製品	24	24	6	18	0	8	6	2	7	1	0	6	0	6	269	47	316
その他の製品	28	23	21	7	0	17	7	4	0	0	0	21	0	21	54	26	80
金属以外合計	465	516	235	227	3	222	119	55	45	12	12	228	7	235	3,131	2,157	5,288
総合計	1,200	1,327	595	598	7	597	294	128	108	33	40	574	21	595	9,835	5,424	15,259

※市独自の区分により集計しているため、経済産業省が公表する工業統計表とは相違する場合がある。

※事業所数及び従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計で、製造品出荷額等は、その区分の製造品出荷額等の全ての集計である。

※経済センサスー活動調査は、全事業所を対象とするため、平成28年経済センサスー活動調査の比較は、平成23年経済センサスー活動調査を対象に行う。

資料：平成28年経済センサス-活動調査
(平成28年6月1日現在)

H28 従業者 総数 (人)	H23 従業者 総数 (人)	H28従業者総数のうち								H23従業者総数のうち		H28製造品出荷額等(万円)		
		パート・アルバイト等 (人)			従業者総 数にパート・ アルバイト等 が占める割 合	出向・派遣受入者 (人)			従業者総 数に出向・ 派遣等が 占める割 合	パート・ アルバイ ト等 (人)	出向・ 派遣受 入者 (人)	製造品 出荷額	加工賃 収入	合 計
		男	女	計		男	女	計						
155	187	6	22	28	18.1%	0	0	0	0%	26	1	173,037	879	173,916
103	130	5	17	22	21.4%	0	0	0	0%	41	0	263,955	10,761	274,716
447	466	4	77	81	18.1%	15	29	44	9.8%	88	4	1,425,348	0	1,425,348
579	564	34	114	148	25.6%	0	0	0	0%	144	1	601,809	71,977	673,786
727	496	45	98	143	19.7%	86	46	132	18.2%	85	38	921,149	28,908	950,057
230	152	10	102	112	48.7%	12	29	41	17.8%	77	14	322,558	611	323,169
741	679	7	160	167	22.5%	5	40	45	6.1%	129	10	812,441	50,468	862,909
2,982	2,674	111	590	701	23.5%	118	144	262	8.8%	590	68	4,520,297	163,604	4,683,901
2,045	2,194	117	242	359	17.6%	25	8	33	1.6%	467	84	4,172,880	426,203	4,599,083
206	224	15	65	80	38.8%	1	0	1	0.5%	55	19	365,314	66,270	431,584
1,859	1,882	153	189	342	18.4%	113	37	150	8.1%	310	291	3,107,635	722,003	3,829,638
3,017	2,716	130	332	462	15.3%	87	88	175	5.8%	344	124	8,358,245	365,478	8,723,723
126	198	12	19	31	24.6%	0	0	0	0%	53	0	131,983	36,055	168,038
912	955	47	60	107	11.7%	47	20	67	7.3%	121	74	547,667	765,279	1,312,946
8,165	8,169	474	907	1,381	16.9%	273	153	426	5.2%	1,350	592	16,683,724	2,381,288	19,065,012
11,147	10,843	585	1,497	2,082	18.7%	391	297	688	6.2%	1,940	660	21,204,021	2,544,892	23,748,913
942	837	68	234	302	32.1%	124	95	219	23.2%	352	99	1,814,314	2,241	1,816,555
648	735	42	135	177	27.3%	19	8	27	4.2%	193	27	1,553,663	107,306	1,660,969
242	279	5	28	33	13.6%	0	1	1	0.4%	61	0	349,581	108,467	458,048
45	86	4	4	8	17.8%	0	0	0	0%	9	0	55,536	4,992	60,528
459	503	36	33	69	15.0%	0	0	0	0%	44	15	1,193,610	50,420	1,244,030
550	542	39	106	145	26.4%	4	3	7	1.3%	96	0	617,919	98,630	716,549
297	360	6	35	41	13.8%	0	0	0	0%	54	3	339,571	39,191	378,762
2,344	2,553	128	393	521	22.2%	28	30	58	2.5%	683	74	7,082,375	202,460	7,284,835
346	368	40	14	54	15.6%	11	3	14	4.0%	46	27	704,361	21,804	726,165
121	51	5	12	17	14.0%	1	0	1	0.8%	1	0	156,751	12,879	169,630
5,994	6,314	373	994	1,367	22.8%	187	140	327	5.5%	1,539	245	13,867,681	648,390	14,516,071
17,141	17,157	958	2,491	3,449	20.1%	578	437	1,015	5.9%	3,479	905	35,071,702	3,193,282	38,264,984

※その他の刃物＝彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等

※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む。

※家具・装備品＝スチール家具を含む。

※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。

※その他の製品＝畳・うちわ・ちょうちん・運動用具・楽器等

(3) 製品区分別の年次出荷額等の推移

区 分	昭和55年 全事業所	※円高(ラザ)合意 昭和60年 全事業所	平成元年 全事業所	平成5年 全事業所	平成10年 全事業所	平成15年 全事業所	※リーマンショック 平成20年 全事業所	平成21年 4人以上 事業所	平成23年 4人以上 事業所	平成24年 4人以上 事業所
ポケットナイフ	450,832	554,160	344,870	339,040	305,638	213,225	207,499	150,852	153,522	120,093
台所・食卓用刃物	1,697,343	1,578,254	902,151	596,159	366,201	228,441	200,031	140,808	154,098	315,274
カミソリ・替刃	1,176,360	1,322,664	1,513,841	1,369,478	1,197,619	1,251,058	1,128,478	1,137,257	1,302,668	731,953
ハサミ	632,898	767,787	740,017	844,426	901,419	691,629	588,865	507,641	416,528	412,367
包丁	377,076	385,366	511,551	653,975	606,429	417,463	551,623	453,371	547,088	651,120
ツメキリ	122,501	129,637	158,877	343,909	427,457	249,147	330,325	140,031	108,798	155,990
その他の刃物	399,087	592,587	556,174	514,827	516,909	551,201	637,916	689,265	872,783	681,135
刃物製品小計	4,856,097	5,330,455	4,727,481	4,661,814	4,321,672	3,602,164	3,644,737	3,219,225	3,555,485	3,067,932
機械器具	400,821	682,272	1,565,046	1,645,730	1,482,467	1,914,858	4,398,277	2,496,104	3,842,607	2,555,628
電機器具	77,005	170,961	139,462	178,086	197,174	145,347	246,294	106,400	273,420	373,952
輸送用器具	733,002	886,319	1,891,296	1,766,034	1,323,947	1,825,018	2,406,228	2,119,012	3,539,118	3,531,843
その他の金属製品	441,139	999,877	2,590,887	4,196,776	4,434,441	4,362,471	8,104,900	5,946,892	7,076,971	7,566,211
プレス	253,351	341,407	426,410	414,126	333,971	226,061	287,360	204,078	187,587	140,696
金型・焼入他	503,788	742,329	994,265	902,013	986,417	921,391	1,513,171	984,336	1,171,161	1,269,629
金属製品全般小計	2,409,106	3,823,165	7,607,366	9,102,765	8,758,417	9,395,146	16,956,230	11,856,822	16,090,864	15,437,959
金属関連合計	7,265,203	9,153,620	12,334,847	13,764,579	13,080,089	12,997,310	20,600,967	15,076,047	19,646,349	18,505,891
食料品	547,445	875,316	863,195	935,114	885,260	965,854	1,327,696	1,336,371	1,351,069	1,570,958
衣服繊維製品	608,438	1,142,304	2,580,025	2,385,826	1,520,915	1,408,186	1,624,945	1,162,197	1,136,649	1,427,115
木材・木製品	172,225	83,250	144,105	144,224	288,970	219,181	410,362	240,798	456,017	421,764
木柄・木製ケース	234,645	222,649	142,103	117,023	102,198	67,627	78,072	41,556	46,520	25,171
家具・装備品	1,301,409	1,388,862	2,182,421	2,145,211	1,482,859	1,201,153	1,358,305	898,379	898,086	968,648
パルプ紙加工品	230,219	352,896	569,298	389,644	440,380	366,316	790,593	542,506	700,766	511,451
出版印刷	201,502	229,841	304,351	525,127	422,135	563,241	644,508	699,745	492,171	567,622
化学工業製品	607,445	1,141,061	2,056,785	4,184,699	5,397,107	5,179,252	6,214,533	5,320,830	5,625,838	5,593,181
窯業土石製品	565,771	756,050	1,006,847	1,036,224	818,325	789,324	926,643	803,066	503,603	521,063
その他の製品	188,323	81,936	185,283	104,744	95,270	122,569	23,744	6,757	21,781	20,462
金属以外合計	4,657,422	6,274,165	10,034,413	11,967,836	11,453,419	10,882,703	13,399,401	11,052,205	11,232,500	11,627,435
総合計	11,922,625	15,427,785	22,369,260	25,732,415	24,533,508	23,880,013	(4人以上事業所) (33,337,688)	前年比 78.4%	30,878,849	30,133,326

※平成10年までは毎年全数調査。平成15年以降は、15年、20年、令和4年のみ全数調査。それ以外は従業者4人以上の事業所を対象とした調査。

※平成23年は、平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)。平成28年は、平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)

令和3年は、令和3年経済センサス-活動調査(令和3年6月1日現在)の集計。

※平成27年は、工業統計調査が行われなかった。

※その他収入加算＝建物・土地売買・賃貸などの不動産収入、仕入商品販売収入、販売電力収入、修理料収入等の額を加算。

資料：令和4年は経済構造実態調査

（平成23・28・令和3年は経済センサス-活動調査、それ以外の年は工業統計調査）

（単位：万円）

平成25年 4人以上 事業所	平成26年 4人以上 事業所	平成28年 4人以上 事業所	平成29年 4人以上 事業所	平成30年 4人以上 事業所	令和元年 4人以上 事業所	令和2年 4人以上 事業所	令和3年 4人以上 事業所	令和4年 全事業所	令和4年 前年増減比	令和4年 構成比	令和4年 刃物 構成比
113,752	126,957	154,684	108,116	123,733	156,384	145,514	144,785	167,363	115.6%	0.5%	4.4%
273,706	314,786	262,526	301,554	296,790	303,168	349,084	222,104	183,601	82.7%	0.5%	4.9%
1,087,355	1,129,952	1,425,348	1,292,662	1,250,961	1,166,197	1,134,897	823,419	895,438	108.7%	2.4%	23.7%
394,674	412,092	608,720	488,715	486,171	499,912	599,295	622,187	567,486	91.2%	1.5%	15.0%
673,800	785,600	919,116	956,262	963,318	959,251	982,078	969,091	1,096,053	113.1%	3.0%	29.0%
173,559	206,905	320,372	204,921	195,186	204,908	378,763	193,791	146,296	75.5%	0.4%	3.9%
673,257	709,859	840,395	848,291	880,167	937,833	967,956	600,651	722,233	120.2%	2.0%	19.1%
3,390,103	3,686,151	4,531,161	4,200,521	4,196,326	4,227,653	4,557,587	3,576,028	3,778,470	105.7%	10.3%	100.0%
2,691,570	3,247,285	4,530,717	4,036,754	4,246,376	4,765,864	4,587,308	3,238,034	3,429,458	105.9%	9.3%	
391,410	433,458	422,321	404,735	506,199	539,768	586,392	340,169	324,193	95.3%	0.9%	
3,508,361	3,718,290	3,820,836	3,888,197	4,086,872	4,219,646	4,044,868	4,138,877	4,237,598	102.4%	11.5%	
7,304,208	8,162,984	8,679,609	8,064,049	10,187,847	11,109,960	10,468,354	10,718,346	10,428,687	97.3%	28.4%	
128,841	143,530	153,155	163,596	192,439	190,515	173,136	145,079	165,391	114.0%	0.4%	
1,190,293	1,313,044	1,230,240	1,378,642	1,479,881	1,550,347	1,570,224	1,407,118	1,516,888	107.8%	4.1%	
15,214,683	17,018,591	18,836,878	17,935,973	20,699,614	22,376,100	21,430,282	19,987,623	20,102,215	100.6%	54.7%	
18,604,786	20,704,742	23,368,039	22,136,494	24,895,940	26,603,753	25,987,869	23,563,651	23,880,685	101.3%	65.0%	
1,651,815	1,749,012	1,801,099	2,006,143	2,176,879	2,179,654	1,896,335	1,881,290	1,873,870	99.6%	5.1%	
1,486,036	1,526,399	1,608,380	1,761,851	1,567,269	1,712,544	1,699,764	1,729,217	1,880,415	108.7%	5.1%	
358,531	376,862	437,100	555,398	544,675	481,930	450,916	213,478	241,938	113.3%	0.7%	
28,807	31,623	36,020	37,422	43,521	50,854	55,953	44,955	62,859	139.8%	0.2%	
1,040,053	1,095,864	1,057,672	826,907	890,922	862,855	802,319	361,511	292,214	80.8%	0.8%	
509,672	517,383	697,764	591,293	588,943	629,954	646,766	743,472	781,493	105.1%	2.1%	
565,369	555,932	363,646	552,509	573,227	561,684	566,949	589,709	468,828	79.5%	1.3%	
5,603,610	5,947,113	7,255,269	7,226,657	6,810,270	7,208,380	7,668,369	6,280,965	6,157,130	98.0%	16.7%	
533,285	645,286	718,192	563,201	570,823	657,355	624,096	696,160	986,822	141.8%	2.7%	
20,410	26,243	155,196	44,875	50,247	30,961	27,568	78,557	134,468	171.2%	0.4%	
11,797,588	12,471,717	14,130,338	14,166,256	13,816,776	14,376,171	14,439,035	12,619,314	12,880,037	102.1%	35.0%	
				38,712,716	40,979,924	40,426,904	36,182,965	36,760,722	101.6%	100.0%	
30,402,374	33,176,459	37,498,377	36,302,750	その他収入加算 40,209,404	その他収入加算 42,506,945	その他収入加算 42,441,697	その他収入加算 38,239,047	その他収入加算 38,714,872			

※その他の刃物＝彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等

※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む。

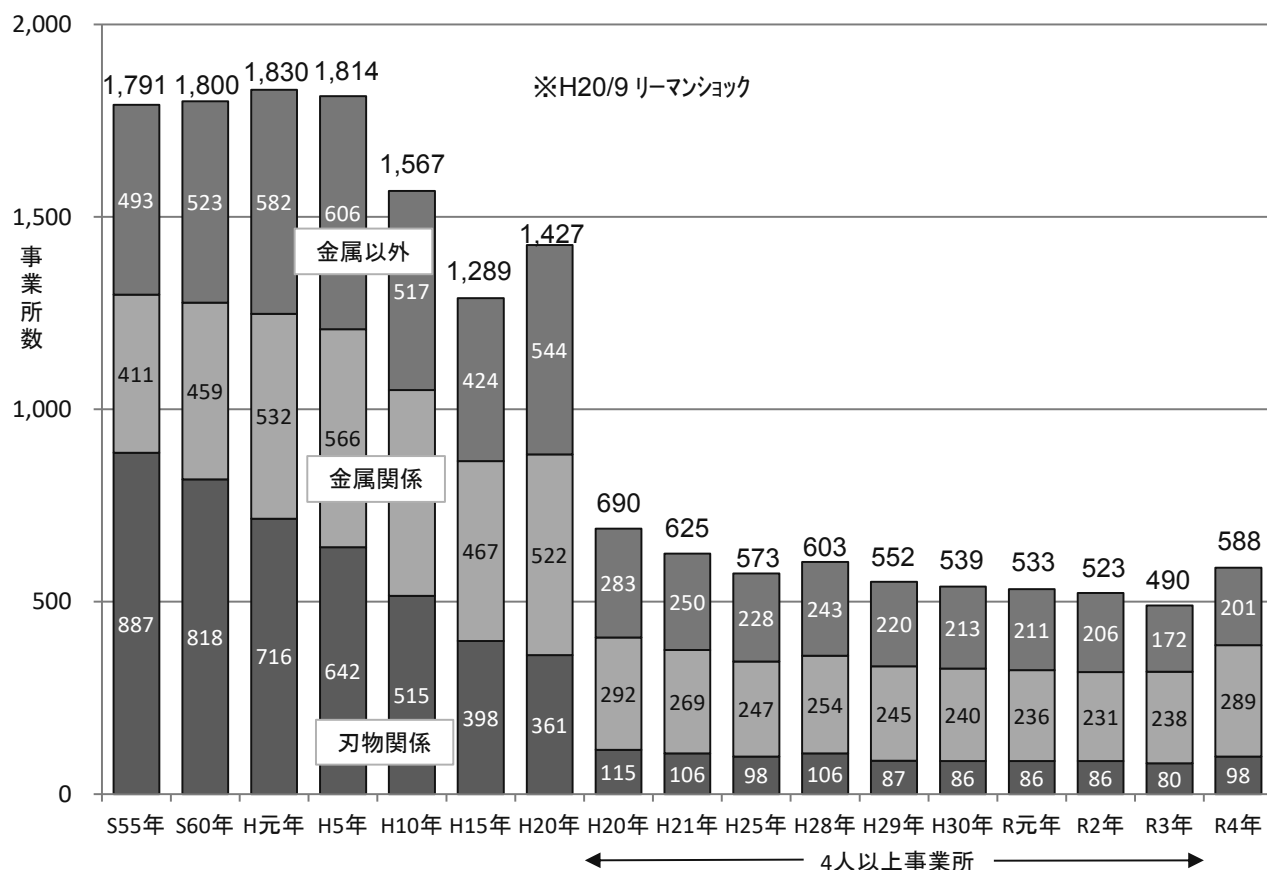
※家具・装備品＝スチール家具を含む。

※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。

※その他の製品＝畳・うちわ・ちょうちん・運動用具・楽器等

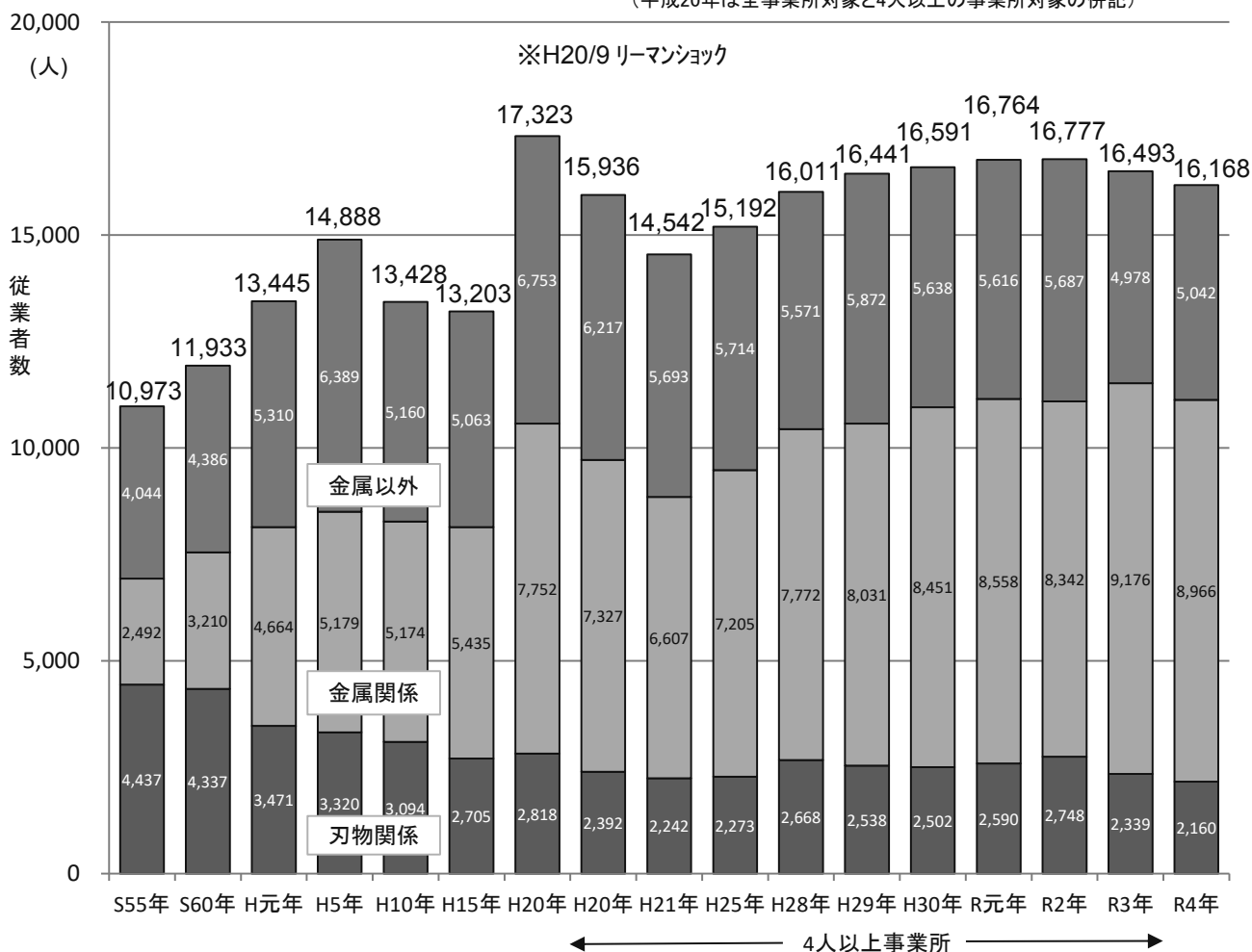
(4) 事業所数の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



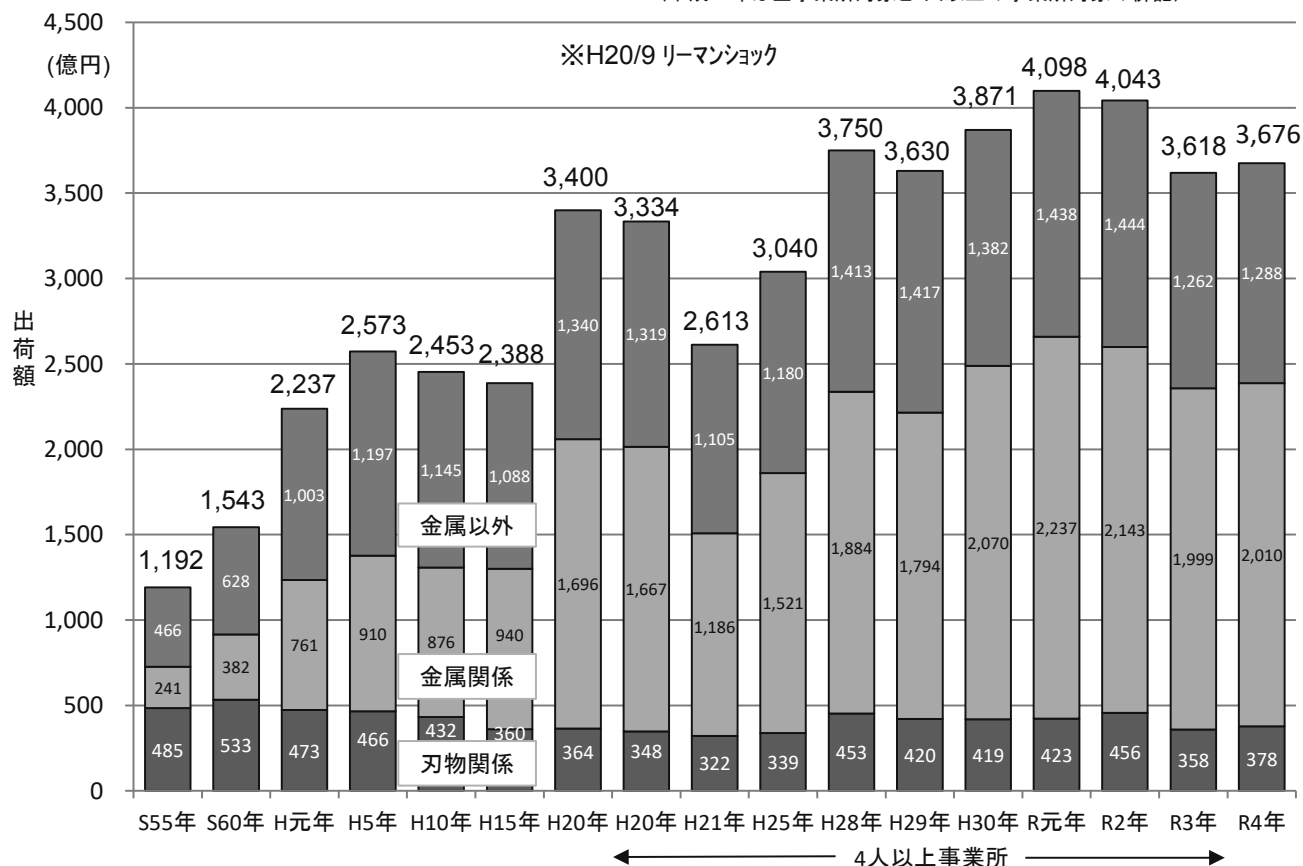
(5) 従業者数の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



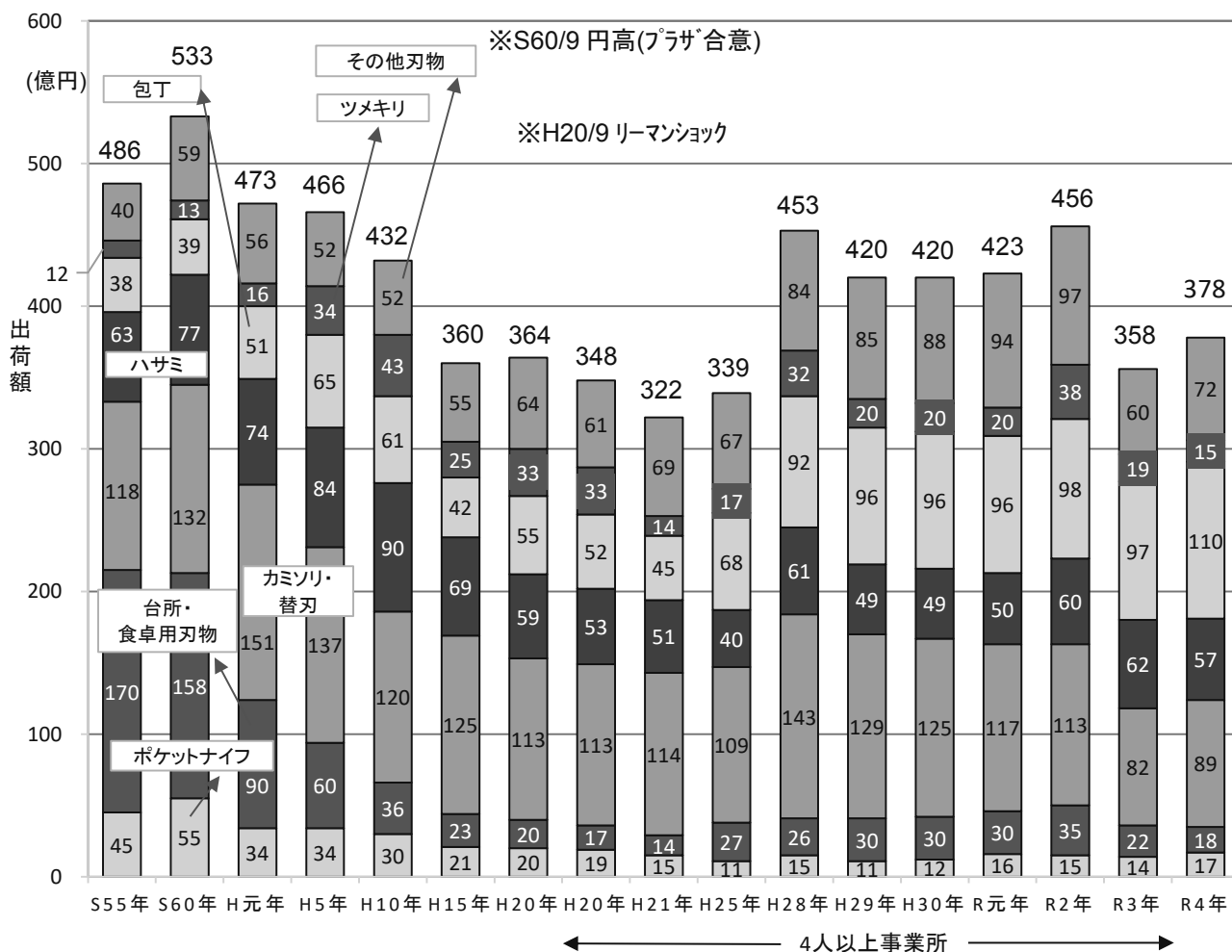
(6) 出荷額の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



(7) 刃物製品の出荷額の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



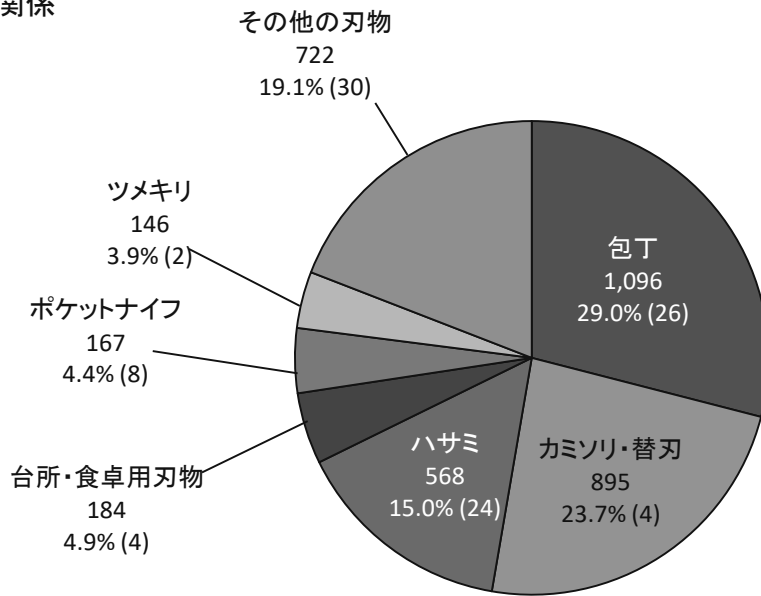
(8) 令和4年の製品区分別出荷額のシェア

資料: 2022年経済構造実態調査

※カッコ内の数値は事業所数

○刃物関係

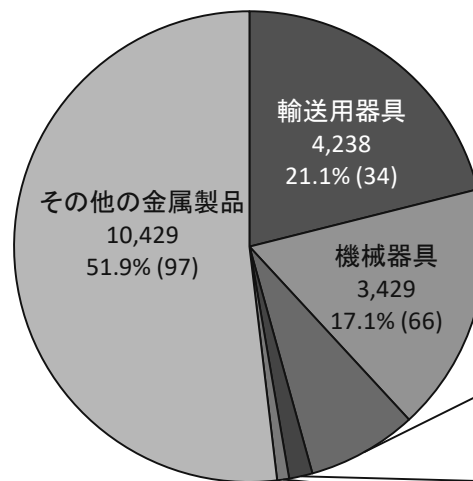
【単位: 千万円】



出荷額合計 3,778千万円

【事業所合計 98】

○金属関係



出荷額合計 20,102千万円

【事業所合計 289】

金型・焼入他

1,517
7.5% (68)

電機器具

324

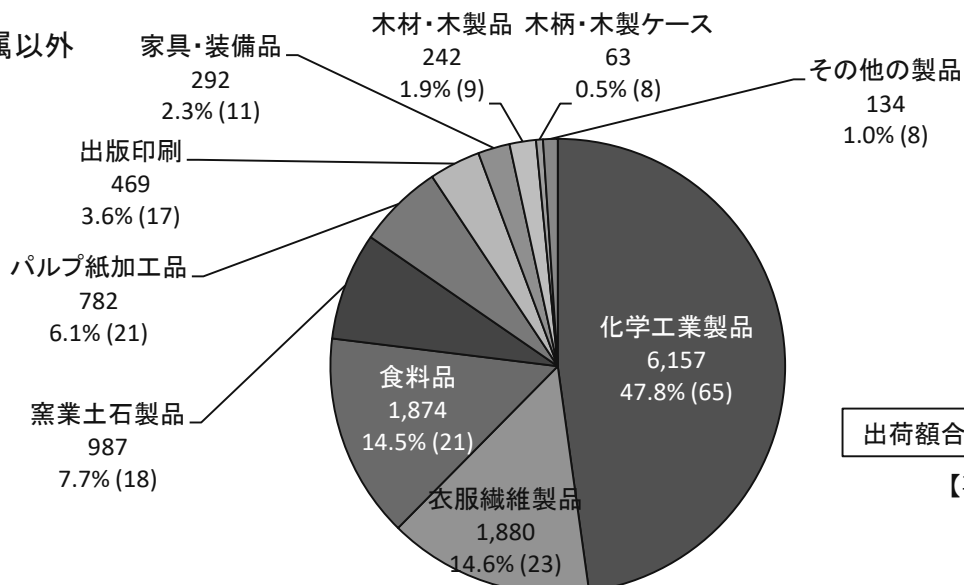
1.6% (13)

プレス

165

0.8% (11)

○金属以外

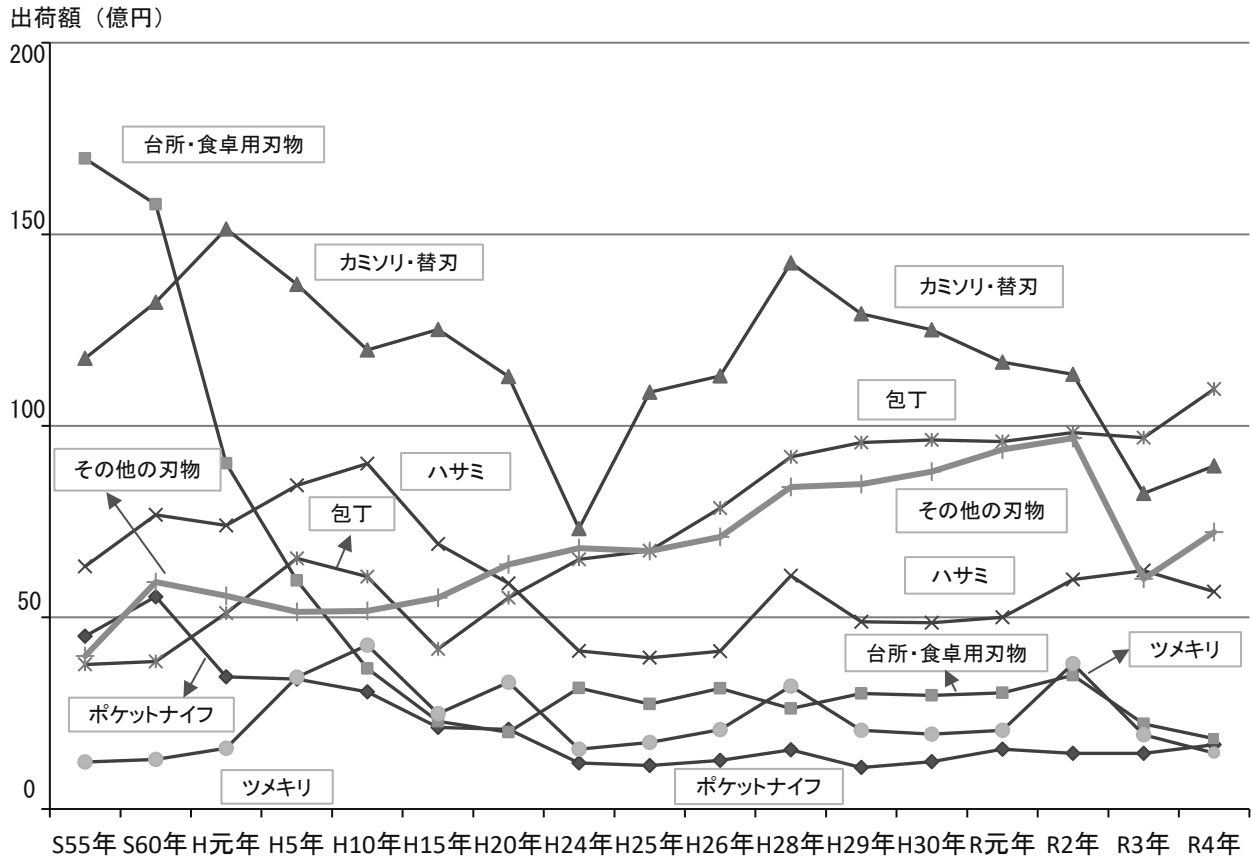


出荷額合計 12,880千万円

【事業所合計 201】

(9) 刃物製品別出荷額の推移

※平成24年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値



(10) 刃物製品別規模別事業所数の推移

※平成25年は4人以上の事業所を対象とした数値

区 分	昭和55年							平成元年							平成10年						
	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上
ポケットナイフ	171	126	32	7	6	0	0	139	109	22	5	3	0	0	88	64	19	3	2	0	0
台所食卓用刃物	322	241	48	18	11	4	0	152	110	28	10	4	0	0	60	41	15	1	3	0	0
カミソリ	9	3	0	1	3	0	2	8	0	2	0	2	3	1	7	0	2	1	0	0	4
ハサミ	198	158	26	9	3	1	1	202	159	30	8	4	1	0	175	131	31	6	7	0	0
包丁	79	61	10	4	2	2	0	99	62	26	5	5	1	0	100	73	16	8	2	1	0
ツメキリ	25	17	5	2	0	1	0	23	14	7	1	1	0	0	22	11	8	3	0	0	0
その他刃物	83	63	13	4	2	1	0	93	60	25	5	3	0	0	63	38	18	2	3	2	0
合計	887	669	134	45	27	9	3	716	514	140	34	22	5	1	515	358	109	24	17	3	4

区 分	平成20年							平成25年							令和4年						
	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上
ポケットナイフ	47	31	12	2	2	0	0	7	—	3	2	2	0	0	8	3	2	1	2	0	0
台所食卓用刃物	37	26	9	1	0	1	0	4	—	3	0	1	0	0	4	0	2	0	1	1	0
カミソリ	5	0	0	0	1	1	3	6	—	0	1	1	1	3	4	0	0	0	1	1	2
ハサミ	113	83	17	6	6	1	0	25	—	13	5	7	0	0	24	4	8	5	6	1	0
包丁	84	56	19	5	2	2	0	31	—	19	7	3	1	1	26	4	6	11	3	1	1
ツメキリ	16	9	4	1	1	0	1	6	—	2	2	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0
その他刃物	59	41	13	1	1	3	0	19	—	12	3	2	2	0	30	10	8	6	3	1	2
合計	361	246	74	16	13	8	4	98	—	52	20	17	5	4	98	21	26	24	17	5	5

(11) 令和4年 刃物製品及び刃物関連業種の製造、加工別事業所数・従業者数及び出荷額等

資料：2022年経済構造実態調査

(令和4年6月1日現在)

区 分			事業 所数	事業所数		事業所数(従業者区分別)						常用労働者数			従業者	製造品出荷額	
				(経営組織別)		1～	4～	10～	20～	50～	100人	(人)			総数	及び加工賃	
				会社	組合・ その他 法人	3人	9人	19人	49人	99人	以上	男	女	計	(人)	収入額(万円)	
刃 物 製 品	ポケットナイフ	製造	7	7	0	2	2	1	2	0	0	52	21	73	95	166,347	
		加工	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	X	
	台所・食卓用刃物	製造	4	4	0	0	2	0	1	1	0	55	54	109	122	183,601	
		加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	カミソリ・替刃	製造	4	4	0	0	0	0	1	1	2	175	247	422	428	895,438	
	ハサミ	製造	24	24	0	4	8	5	6	1	0	153	186	339	395	564,801	
		加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,685	
	包丁	製造	26	26	0	4	6	11	3	1	1	248	186	434	495	1,084,934	
		加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,119	
	ツメキリ	製造	2	2	0	0	0	1	1	0	0	19	24	43	47	X	
		加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の刃物	製造	18	17	1	4	4	4	3	1	2	298	171	469	512	657,151	
		加工	12	11	1	6	4	2	0	0	0	24	21	45	65	65,082	
	刃物 製造 小計			85	84	1	14	22	22	17	5	5	1,000	889	1,889	2,094	3,698,568
	刃物 加工 小計			13	11	2	7	4	2	0	0	0	24	21	45	66	79,902
刃物 製品 合計			98	95	3	21	26	24	17	5	5	1,024	910	1,934	2,160	3,778,470	
金 属 加 工 刃 物 関 連	プレス 刃物		2	2	0	0	0	1	1	0	0	29	4	33	39	X	
	金型 刃物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,211	
	焼入 刃物		2	2	0	0	0	2	0	0	0	25	4	29	36	X	
	メッキ 刃物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	溶接・腐食・圧延 刃物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金属加工 刃物 小計		4	4	0	0	0	3	1	0	0	54	8	62	75	120,809	
金 属 以 外 刃 物 関 連	刃物 木柄		2	2	0	0	2	0	0	0	0	4	5	9	11	X	
	刃物 化学工業製品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金属以外 刃物 小計		2	2	0	0	2	0	0	0	0	4	5	9	11	X	
刃物関連 総合計			104	101	3	21	28	27	18	5	5	1,082	923	2,005	2,246	3,912,516	

※ 刃物製品の加工は、研磨・刃付け・仕組み等を含む。

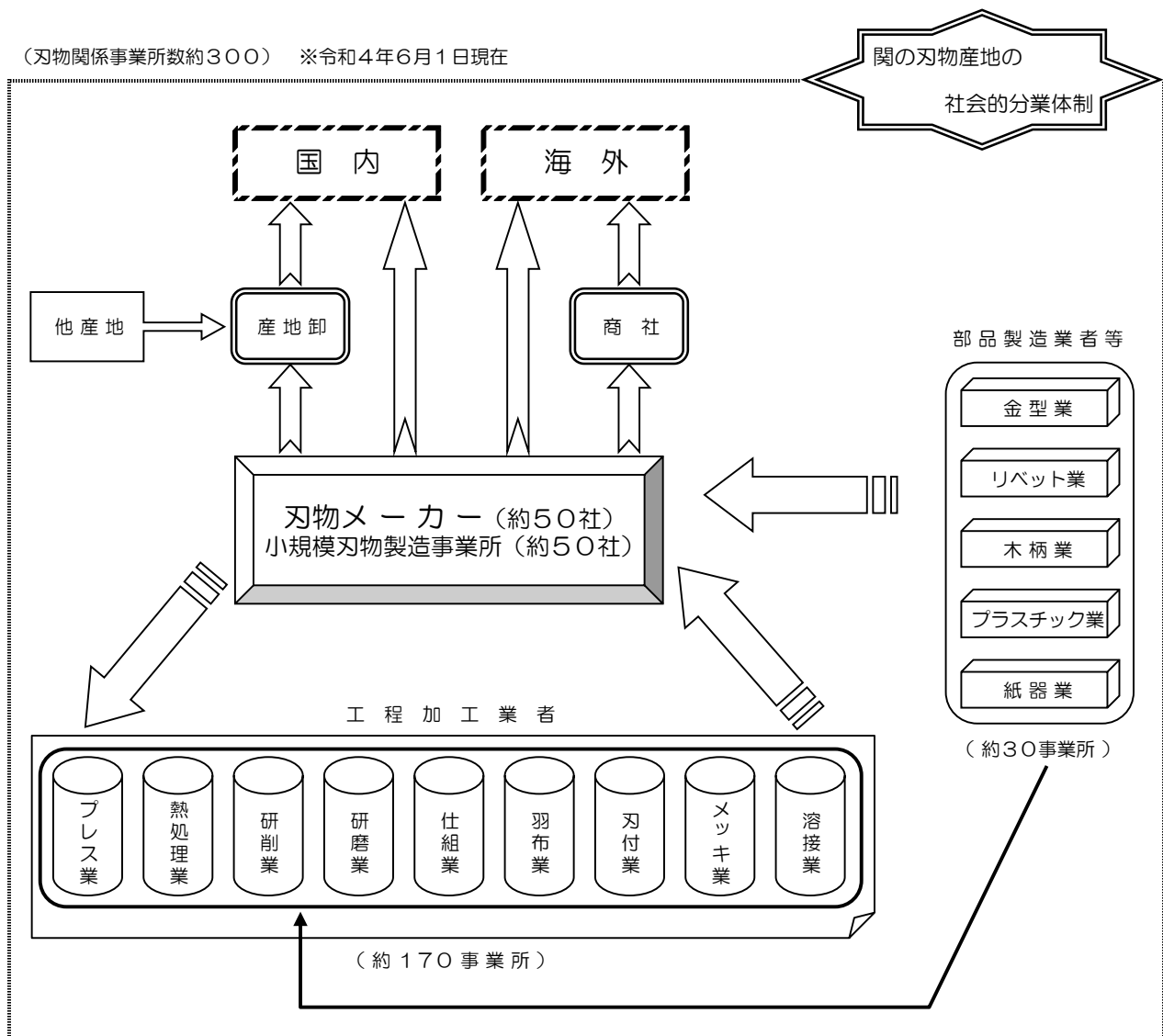
※ 事業所数が1または2の場合で事業所の特定が推察される場合は、金額を秘匿(X表記)とした。

※ 事業所数・従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計で、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製造品出荷額及び加工賃収入額の全ての集計である。そのため、事業所数のない区分であっても出荷額等が集計されている場合がある。

(12) 関の刃物産地の構造

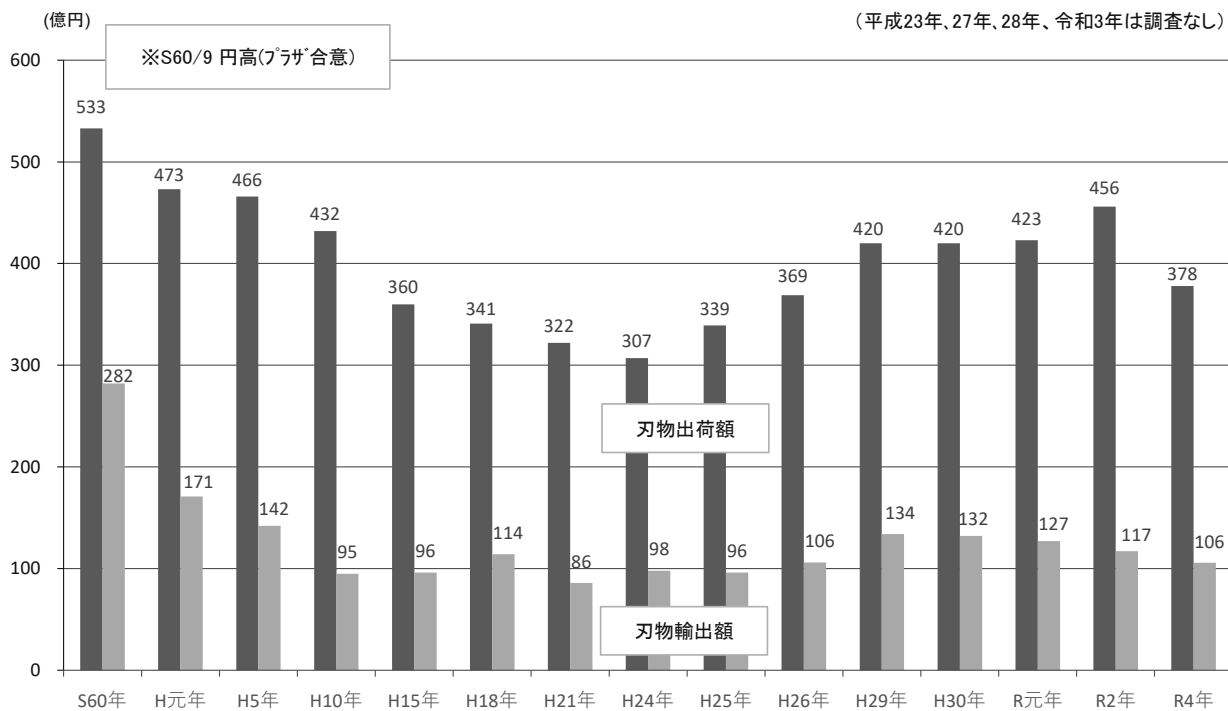
関の刃物産地は、かつては多くの部品製造業者、工程加工業者により社会的分業体制を構成していた。これは、日本刀の製造工程において、刀匠や研師、鞆師、白銀師、柄巻師、塗師などの職人による分業体制により造られることと似ている。

現在は、刃物製造メーカーの内製化が進み、分業体制の産地構造が崩れてきている。現在の関の刃物製造メーカーは約50社（昭和61年：約70社）あり、小規模な刃物製造事業所の約50事業所（昭和61年：約170事業所）を含め、刃物製造事業所としては約100事業所（昭和61年：240事業所）となっている。刃物製造の分業体制は、プレス・焼入・メッキ・研磨・刃付け・仕組みなど、それぞれの工程により分業しており、現在では、これらの工程加工は研磨や刃付けを中心に約170事業所（昭和61年：約700事業所）で、ほとんどが従業者3人以下の家内的な事業所である。ほかにも、木柄やプラスチック柄などの刃物関連の部品等製造業者は約30事業所（昭和61年：約180事業所）あり、刃物関連全体では約300事業所（昭和61年：約1,120事業所）である。これは関市内全事業所（製造業）の約25%（昭和61年：約70%）を占めている。



(13) 刃物輸出額(推計)の推移

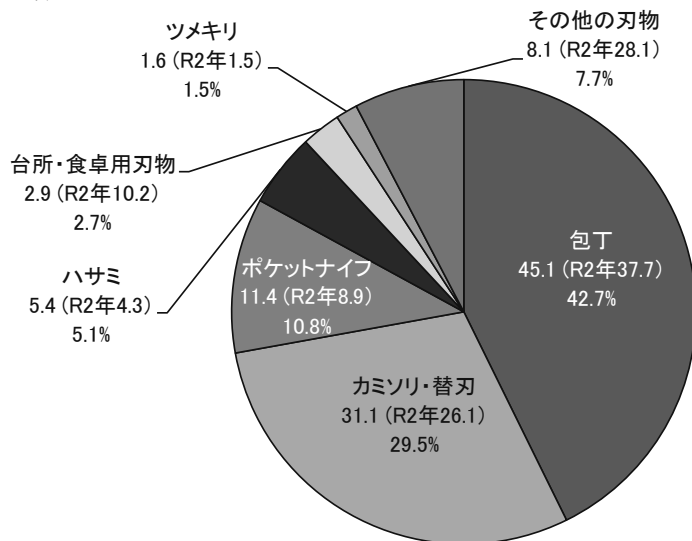
資料: 岐阜県輸出関係調査
 ※平成18年～令和2年は4人以上の事業所を対象とした数値
 (平成23年、27年、28年、令和3年は調査なし)



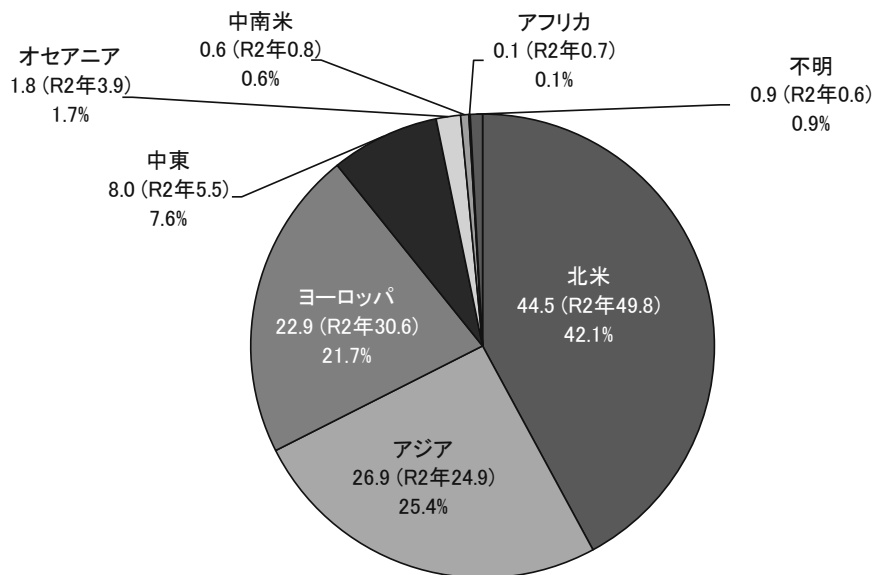
(14) 刃物輸出額のシェア

資料: 令和4年岐阜県輸出関係調査
 (令和3年は調査なし)

製品別



地域別



3 日本の刃物類の輸出額・輸入額

資料:貿易統計(財務省)

(1) 輸出額(日本の金属品・刃物類)

(単位:百万円)

区 分	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
台所用ナイフ	9,299	110.5%	9,258	99.6%	8,301	89.7%	10,627	128.0%	12,869	121.1%	14,162	110.0%	13,882	98.0%
はさみ	2,731	91.4%	2,870	105.1%	2,357	82.1%	2,847	120.8%	3,138	110.2%	3,065	97.7%	2,907	94.8%
カミソリ	3,408	90.9%	3,345	98.2%	2,652	79.3%	3,284	123.8%	3,276	99.8%	3,745	114.3%	3,831	102.3%
食卓用ナイフ・フォーク等	2,514	108.2%	2,894	115.1%	2,141	74.0%	2,660	124.2%	2,820	106.0%	2,817	99.9%	2,860	101.5%
その他刃物	7,641	96.5%	7,230	94.6%	6,769	93.6%	8,328	123.0%	8,863	106.4%	8,654	97.6%	9,475	109.5%
刃物類合計	25,593	107.5%	25,597	100.0%	22,220	86.8%	27,746	124.9%	30,967	111.6%	32,443	104.8%	32,955	101.6%

◎令和6年 国別の日本の刃物輸出額

(単位:百万円)

●台所用ナイフ

順位	国	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	5,156	37.1%
2	オランダ	1,165	8.4%
3	カナダ	874	6.3%
4	大韓民国	837	6.0%
5	スウェーデン	709	5.1%

●はさみ

順位	国	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	637	21.9%
2	大韓民国	562	19.3%
3	ドイツ	314	10.8%
4	中華人民共和国	219	7.5%
5	オランダ	121	4.2%

●カミソリ

順位	国	輸出額	構成比
1	中華人民共和国	1,150	30.0%
2	アメリカ合衆国	580	15.1%
3	サウジアラビア	523	13.7%
4	香港	301	7.9%
5	タイ	234	6.1%

●刃物輸出全体

順位	国	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	8,599	26.1%
2	カナダ	3,083	9.4%
3	中華人民共和国	3,034	9.2%
4	大韓民国	2,362	7.2%
5	オランダ	1,786	5.4%

(2) 輸入額(日本の金属品・刃物類)

(単位:百万円)

区 分	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
ナイフ	4,871	112.3%	4,386	90.0%	4,236	96.6%	6,893	162.7%	7,450	108.1%	7,428	99.7%	6,928	93.3%
はさみ	4,257	102.9%	4,268	100.3%	4,184	98.0%	4,303	102.8%	5,908	137.3%	5,781	97.9%	6,542	113.2%
カミソリ	24,458	96.8%	24,795	101.4%	18,369	74.1%	20,448	111.3%	20,328	99.4%	22,256	109.5%	22,856	102.7%
その他刃物	5,513	114.0%	5,232	94.9%	4,372	83.6%	4,866	111.3%	6,236	128.2%	7,577	121.5%	8,183	108.0%
刃物類合計	39,099	101.4%	38,681	98.9%	31,161	80.6%	36,511	117.2%	39,921	109.3%	43,042	107.8%	44,508	103.4%

◎令和6年 国別の日本の刃物輸入額

(単位:百万円)

●ナイフ

順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	4,741	68.4%
2	ベトナム	723	10.4%
3	スイス	398	5.7%
4	インド	289	4.2%
5	ポルトガル	135	1.9%

●はさみ

順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	5,388	82.4%
2	ベトナム	531	8.1%
3	台湾	339	5.2%
4	パキスタン	122	1.9%
5	ドイツ	58	0.9%

●カミソリ

順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	12,071	52.8%
2	ドイツ	4,357	19.1%
3	ベトナム	4,302	18.8%
4	アメリカ合衆国	1,539	6.7%
5	ポーランド	359	1.6%

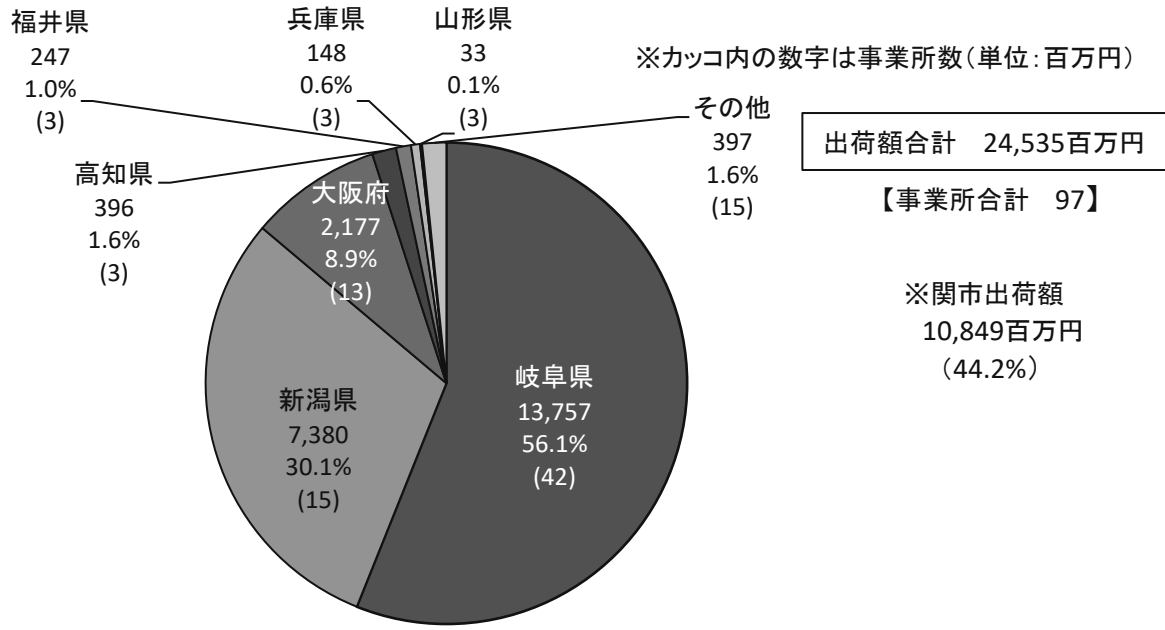
●刃物輸入全体

順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	27,612	62.0%
2	ベトナム	6,404	14.4%
3	ドイツ	4,612	10.4%
4	アメリカ合衆国	1,708	3.8%
5	台湾	797	1.8%

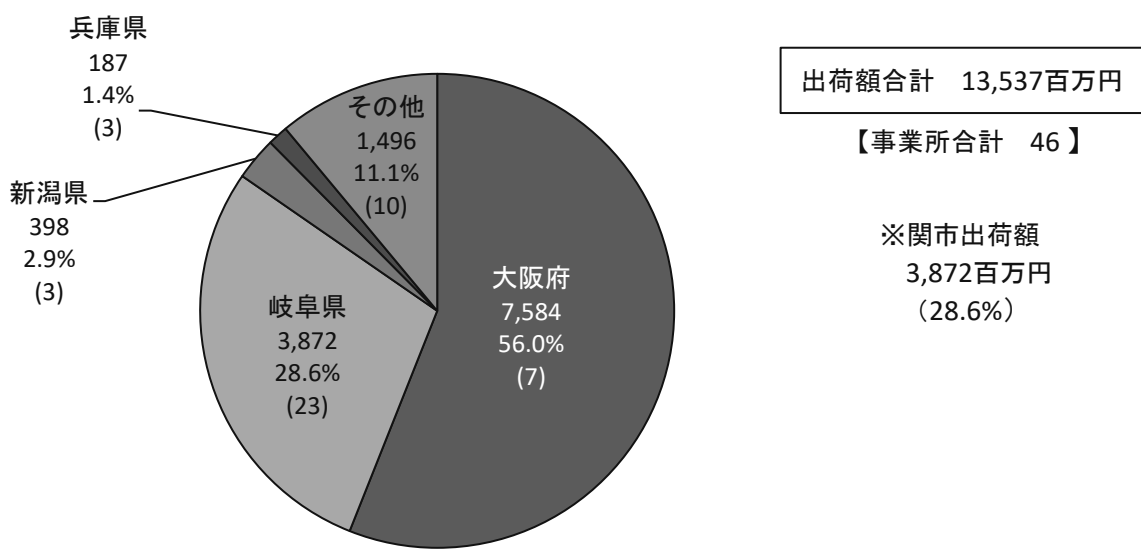
4 刃物製品出荷額の全国シェア

資料：2022年経済構造実態調査
(令和4年6月1日現在)

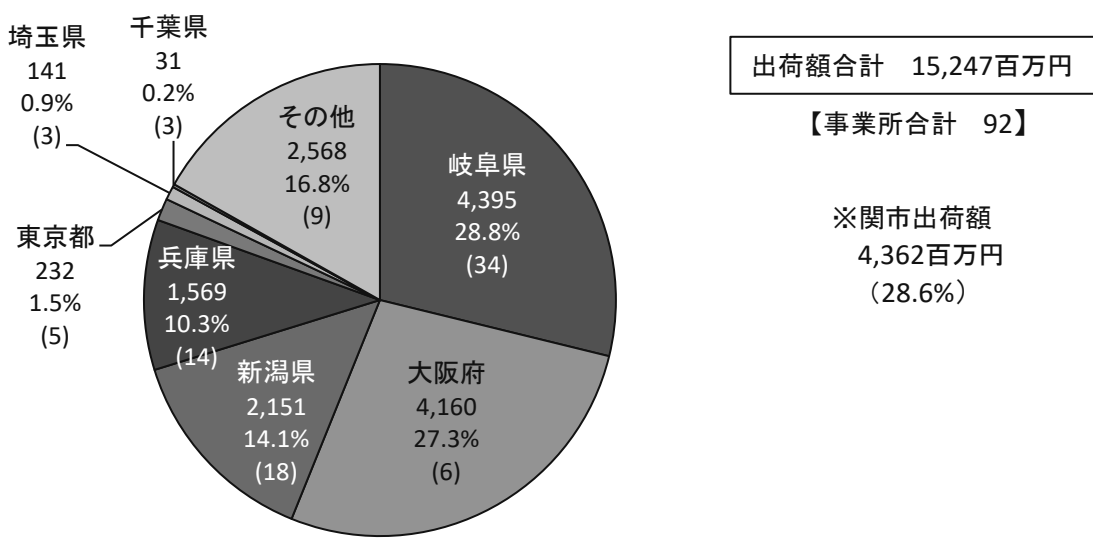
包丁



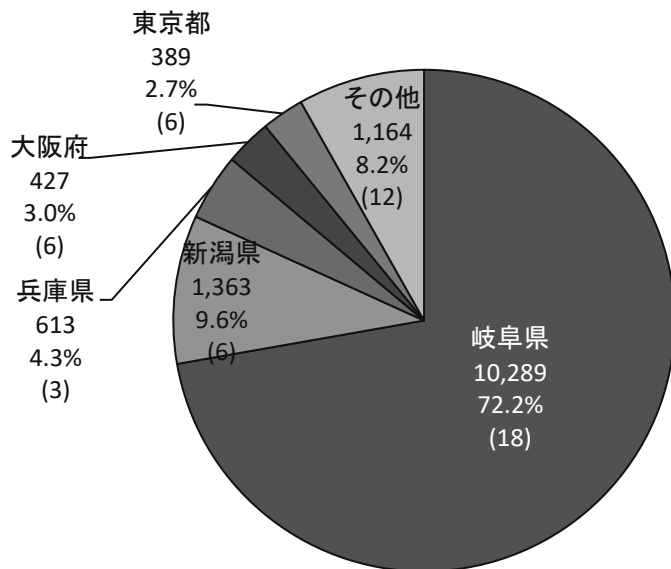
ナイフ類



ハサミ
(理髪用を除く)



理髪用刃物 (カミリ・ハサミ等)



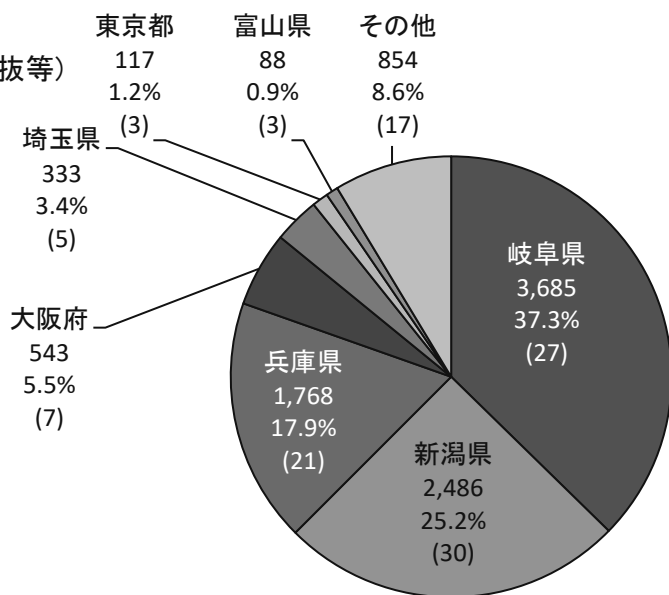
(単位:百万円)

出荷額合計 14,245百万円

【事業所合計 51】

※関市出荷額
10,240百万円
(71.9%)

その他の 利器工匠具 (ツメリ・缶切・栓抜等)

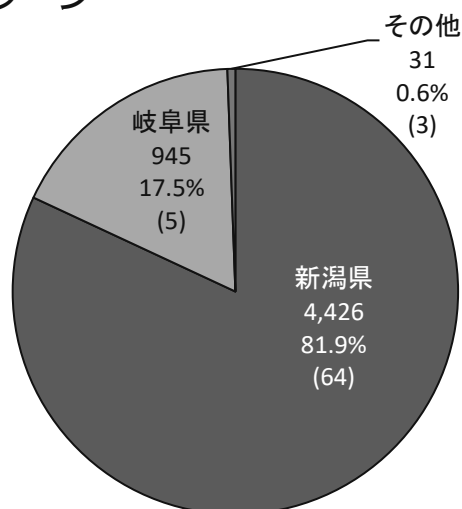


出荷額合計 9,874百万円

【事業所合計 113】

※関市出荷額
3,633百万円
(36.8%)

食卓用ナイフ・フォーク・スプーン



出荷額合計 5,402百万円

【事業所合計 72】

※関市出荷額
945百万円
(17.5%)

※この資料は、2022年経済構造実態調査(経済産業省の集計)によるものであり、製品の分類方法が「2 工業の概要」の集計とは異なる。
「2 工業の概要」で集計されている「台所・食卓用刃物」はこの資料では用途により「包丁」「ナイフ類」「その他の利器工匠具」に、
ハサミは理髪用が「理髪用刃物」に分類される。

5 県内各市の工業の状況

資料: 令和3年…令和3年経済センサス-活動調査(令和3年6月1日現在)(従業者4人以上)
令和4年…2022年経済構造実態調査(令和4年6月1日現在)

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	令和3年	令和4年	令和3年 (人)	令和4年 (人)	令和3年 (百万円)	令和4年 (百万円)	前年比 (%)	1事業所当り 金額(万円)	人口1人当り 金額(万円)
岐阜市	475	659	10,973	11,372	244,636	270,579	110.6	41,059	68.0
大垣市	336	396	16,399	17,576	536,490	640,784	119.4	161,814	408.5
高山市	171	233	4,892	5,083	133,216	134,305	100.8	57,642	163.4
多治見市	241	320	6,011	6,049	130,769	135,003	103.2	42,188	129.4
関市 (順位)	501 ①	605 ②	16,599 ②	16,556 ③	382,390 ④	387,149 ⑤	101.2 ⑧	63,992 ⑬	462.6 ⑥
中津川市	241	290	11,845	12,474	381,539	404,233	105.9	139,391	540.9
美濃市	156	176	5,062	5,234	119,496	135,410	113.3	76,938	728.1
瑞浪市	115	146	3,669	3,767	147,585	161,635	109.5	110,709	444.4
羽島市	146	193	3,729	3,900	82,509	76,131	92.3	39,446	116.6
恵那市	163	188	7,018	7,642	181,621	209,350	115.3	111,356	452.4
美濃加茂市	138	159	6,500	6,585	186,905	210,747	112.8	132,545	372.4
土岐市	261	356	7,678	8,110	181,492	189,480	104.4	53,225	351.5
各務原市	398	478	19,923	19,842	721,408	772,330	107.1	161,575	540.1
可児市	167	203	12,907	14,040	464,535	571,335	123.0	281,446	577.7
山県市	137	156	3,067	3,190	61,339	72,379	118.0	46,397	296.5
瑞穂市	101	127	3,623	3,756	87,383	92,564	105.9	72,885	162.3
飛騨市	71	80	3,006	3,035	87,743	106,046	120.9	132,558	489.9
本巣市	77	93	4,796	4,688	98,753	101,598	102.9	109,245	314.3
郡上市	140	175	3,806	3,973	82,448	87,660	106.3	50,091	233.1
下呂市	96	105	2,461	2,066	45,212	40,310	89.2	38,390	138.0
海津市	145	166	3,797	4,100	110,987	130,880	117.9	78,843	412.5
市 計	4,276	5,304	157,761	163,038	4,468,456	4,929,908	110.3	92,947	298.3
郡 計	1,022	1,183	41,297	40,705	1,146,477	1,186,007	103.4	100,254	405.3
県 計	5,298	6,487	199,058	203,743	5,614,933	6,115,915	108.9	94,280	314.4

※この資料は、2022年経済構造実態調査の集計によるもので、市独自の製品区分により集計を行っている関市の工業「2 工業の概要」の集計結果とは異なる。

※人口1人当たりの金額を算出する人口は令和4年10月1日現在の岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」により算出。

6 工業団地

(1) 関市内の主な工業団地

工業団地名	所在地	完 成	事業主体	敷地面積	企業数	出荷額	従業員数
関連合刃物(協)	肥田瀬	S42年	関連合刃物(協)	36,324m ²	13	約 90億円	507人
関金型工業団地	倉知	S45年	立地企業	33,042m ²	11	約 12億円	127人
小瀬工業団地	小瀬	S49年	公害防止事業団	12,643m ²	8	約 10億円	77人
千疋工業団地	千疋	S56年	関市	31,470m ²	3	約 51億円	175人
関工業団地	新迫間	S58年	岐阜県	414,588m ²	15	約749億円	2,030人
関テクノハイランド [®]	のぞみヶ丘	H16年	岐阜県	420,515m ²	11	約507億円	1,518人

※企業数、出荷額、従業員数は2020年工業統計調査(従業者4人以上の調査)の数値

(2) 関工業団地 企業一覧 (15社)

企 業 名	操業年	本 社	業 種
共栄ファスナー(株)	昭和59年	江南市	自動車用平座金製造
(株)メコン	59年	名古屋市	コンタクトレンズ [®] 製造
名伸電機(株)	60年	関市	電力向プラスチック製品製造
シーシーアイ(株)	61年	関市	カーケミカル品、防音材、制振材製造
(株)ダイリツ	61年	名古屋市	防火防煙用ダンパー、厨房関連機器製造
(株)カーメック	61年	関市	プレス金型製造、自動車用部品加工
メイ(株)	62年	名古屋市	自動車・航空宇宙・医療用ボルト・ファスナー製造
タカスタンダード(株)	63年	大阪市	木製システムキッチン、洗面ユニット製造
貝印(株)	63年	東京都	カミソリ、美粧用品、家庭用品
ブリヂストンBRM(株)	平成元年	埼玉県	トラック、バス用更生タイヤ製造
(株)ブリヂストン	2年	東京都	工業用ゴム製品、樹脂製品製造
ブリヂストンスポーツ(株)	5年	東京都	ゴルフボール製造
(株)セキテック	12年	関市	産業用機械製造
(株)富士アセンブリシステム	14年	関市	自動車用車体生産設備設計製作
(株)グラベルクリーン	24年	各務原市	産業用機械製造

(3) 関テクノハイランド[®] 企業一覧 (11社)

企 業 名	操業年	本 社	業 種
(株)山口製作所	平成18年	関市	工作機械部品、産業機械部品加工
丹羽鑄造(株)	18年	関市	油圧機器用、自動車用鋁鉄鋳物製造
(株)トルックジャパン	18年	関市	スクリーン印刷
(株)臼田工業	18年	関市	各種専用機設計製作、精密機械部品加工
美義工業(株)	18年	関市	繊維機械部品、自動二輪部品研磨
大同フレンベアリング(株)	19年	関市	自動車用軸受タル製造
日鉄プロセッシング(株)	19年	堺市	冷間圧造用鋼線製造
アテナ工業(株)	19年	関市	プラスチック製食品包装容器製造
メイ(株)	20年	名古屋市	自動車・航空・医療用ボルト・ファスナー製造
愛知製鋼(株)	22年	東海市	電磁品製造
松田産業(株)	28年	東京都	非鉄金属精錬・精製業

7 雇用・労働力

(1) 令和6年3月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)

①進学・就職状況

資料: 令和6年3月31日現在のアンケート調査

区分 学校別	全卒業者(A+B+C)			就職者(A)			就職率 (%)	進学者(B)			その他(C)			就職未定者(Cのうち)		
	男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計
中学校	803		803	3		3	0.4	795		795	5		5	0		0
高等学校	393	274	667	136	67	203	30.4	243	218	440	14	10	24	0	4	4
短期大学	14	142	156	11	135	146	93.6	2	5	7	1	2	3	0	0	0
専門学校	156	32	188	150	30	180	95.7	2	0	2	4	2	6	0	0	0
大学	297	413	710	275	379	654	92.1	5	16	21	17	18	35	1	2	3
合計	2,524		2,524	1,186		1,186	47.0	1,265		1,265	73		73	7		7
令和5年3月合計	2,551		2,551	1,217		1,217	47.7	1,269		1,269	65		65	31		31

②就職地域



区分 学校別	就職者			県内								県外					
				関市内			市内 就職率 (%)	その他県内			県内 就職率 (%)	愛知県			その他		
	男	女	計	男	女	計		男	女	計		男	女	計	男	女	計
高等学校	136	67	203	53	33	86	42.4	43	29	72	77.8	30	5	35	10	0	10
短期大学	11	135	146	4	18	22	15.1	7	114	121	97.9	0	2	2	0	1	1
専門学校	150	30	180	0	0	0	0.0	6	1	7	3.9	20	6	26	124	23	147
大学	275	379	654	13	20	33	5.0	87	158	245	42.5	84	146	230	91	55	146
合計	572	611	1,183	70	71	141	11.9	143	302	445	49.5	134	159	293	225	79	304
令和5年3月合計	621	592	1,213	66	74	140	11.5	192	292	484	51.4	137	129	266	226	97	323

③産業別就職状況(関市内)



区分 学校別	建設業		製造業		情報 通信業		運輸業		卸売業・ 小売業		金融業・ 保険業		宿泊業・飲食 その他 サービス業		医療・ 福祉		公務		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	7	1	41	26	0	0	0	0	3	2	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	53	33
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4	12	0	0	0	4	4	18
専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	19	0	0	1	1	13	20
合計	7	1	43	26	0	0	0	0	3	3	1	1	0	1	14	34	1	0	1	5	70	71
令和5年3月合計	9	1	44	30	0	0	1	0	2	2	0	1	1	6	8	29	1	1	0	4	66	74

④産業別・学校別就職状況

区分 学校別	建設業		製造業		情報 通信業		運輸業		卸売業・ 小売業		金融業・ 保険業		宿泊業・飲食 その他 サービス業		医療・ 福祉		公務		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	20	2	87	44	1	0	4	2	10	3	0	0	4	7	2	7	7	2	1	0	136	67
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	1	11	99	0	0	0	30	11	135
専門学校	0	0	46	2	0	0	89	26	0	0	0	0	4	1	0	0	9	1	2	0	150	30
大学	5	1	17	3	3	1	6	1	18	12	2	0	7	1	154	316	8	7	55	37	275	379
合計	25	3	150	49	4	1	99	30	28	18	2	1	15	10	167	422	24	10	58	67	572	611
令和5年3月合計	28	7	174	59	8	0	116	26	30	14	3	2	9	14	188	382	22	7	43	81	621	592

⑤製造業就職状況(全体) ↓

区分 学校別	食料品		衣服 繊維製品		家具 木材・木製品		パルプ・紙 紙加工品		出版 印刷		化学工業 製品		窯業・ 土石製品		金属製品 (刃物関連)		金属製品 (その他金属)		一般 機械器具		電気器具 電子部品		輸送用 器具		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	0	5	0	0	0	0	1	2	1	0	7	3	1	0	8	4	30	11	9	10	6	1	23	5	1	3	87	44
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	6	0	35	2	0	0	46	2
大学	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	5	1	2	0	2	0	0	0	0	0	17	3
合計	4	6	0	1	0	0	1	2	1	0	9	3	1	0	10	4	35	12	16	10	14	1	58	7	1	3	150	49
令和5年3月合計	3	7	1	0	3	0	2	2	0	0	7	11	0	0	7	5	38	10	27	9	20	2	60	9	6	4	174	59

(2) 岐阜県内高校の市町村別就職状況

※学校数には全日制・定時制・併置を含む

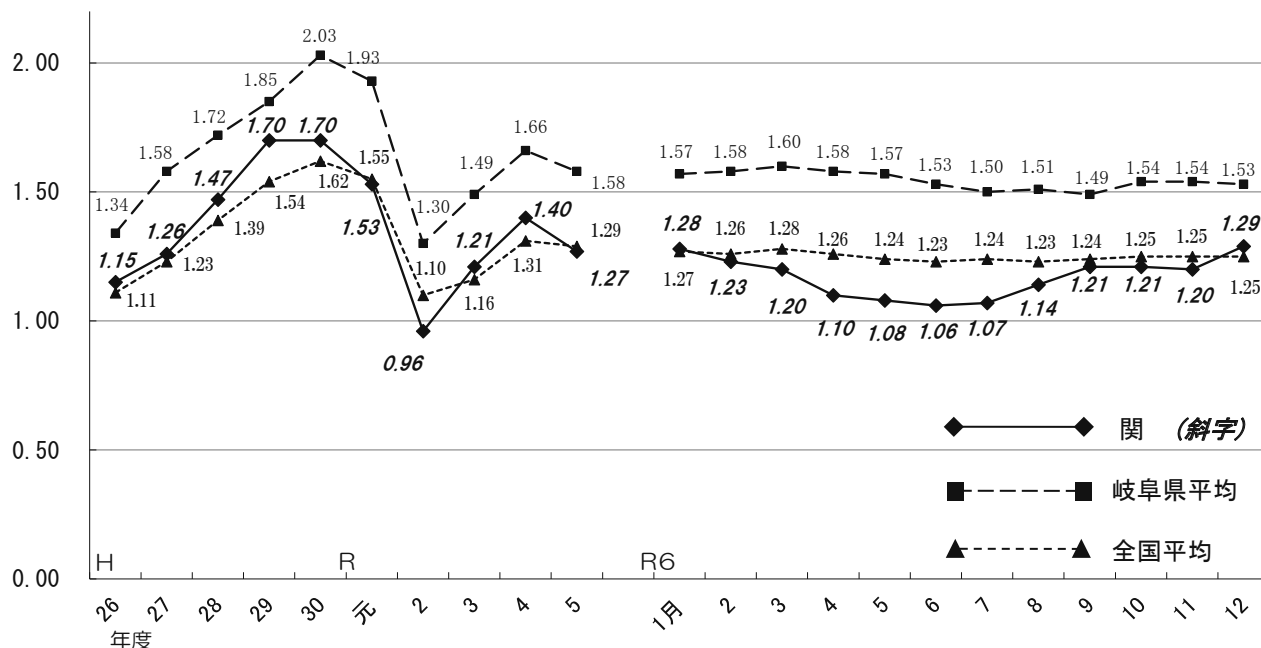
資料: 令和5年度岐阜県学校基本調査結果(令和5年3月卒業者)

市町村	学校数	卒業者数(人)			就職率(%)			産業別就職状況 (上段: 県内、下段: 県外) (人)												
		男	女	計	男	女	計	就職者合計	県内就職率(%)	県内計 県外計	建設業	製造業	運輸郵便	卸売小売	金融保険	宿泊飲食	生活関連サービス	医療福祉	公務	その他
合計	82	8,177	7,947	16,124	23.0	15.5	19.3	3,116	-	-	294	1,617	117	220	42	117	111	125	185	288
公立計	66	6,522	6,098	12,620	26.4	18.0	22.3	3,116	76.0	県内 2,367	233	1,287	54	159	40	89	78	111	134	182
私立計	16	1,655	1,849	3,504	9.5	7.6	8.5			県外 749	61	330	63	61	2	28	33	14	51	106
岐阜市	公立	12	2,275	2,415	4,690	13.5	8.4	510	78.8	県内 402	52	178	20	35	10	18	16	10	26	37
	私立	6								県外 108	19	34	12	4	0	3	3	2	6	25
大垣市	公立	7	1,116	1,011	2,127	19.6	10.7	327	82.0	県内 268	19	171	2	14	10	12	6	14	6	14
	私立	1								県外 59	5	29	2	4	0	4	0	0	5	10
高山市	公立	3	403	381	784	28.3	18.6	185	70.3	県内 130	21	36	2	11	4	17	2	3	7	27
	私立	1								県外 55	4	22	7	1	1	1	2	0	9	8
多治見市	公立	3	384	421	805	19.0	6.7	101	42.6	県内 43	4	30	2	0	1	0	1	0	2	3
	私立	1								県外 58	2	36	2	2	0	1	2	1	1	11
関市	公立	3	370	300	670	34.1	30.3	217	82.5	県内 179	18	116	1	11	2	3	5	9	11	3
	私立									県外 38	2	15	3	6	0	1	1	2	3	5
中津川市	公立	5	314	228	542	47.5	24.6	205	75.6	県内 155	12	101	1	4	1	2	1	11	8	14
	私立									県外 50	6	25	7	3	0	1	1	1	1	5
美濃市	公立	1	64	108	172	14.1	12.0	22	90.9	県内 20	0	13	0	0	4	0	0	0	1	2
	私立									県外 2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
瑞浪市	公立	1	356	333	689	10.1	11.7	75	64.0	県内 48	4	26	1	6	0	1	4	1	4	1
	私立	2								県外 27	0	12	1	5	0	2	3	0	1	3
羽島市	公立	1	54	75	129	40.7	36.0	49	81.6	県内 40	8	13	0	2	0	3	6	5	0	3
	私立									県外 9	0	1	0	1	0	3	3	0	1	0
恵那市	公立	3	186	186	372	23.7	31.7	103	83.5	県内 86	8	57	0	4	0	1	4	7	2	3
	私立									県外 17	2	4	2	2	0	3	3	0	1	0
美濃加茂市	公立	2	352	381	733	13.1	12.9	95	82.1	県内 78	2	54	1	0	0	0	9	4	4	4
	私立	1								県外 17	0	8	2	1	1	1	0	0	2	2
土岐市	公立	3	146	167	313	45.9	41.3	136	57.4	県内 78	4	47	1	9	0	2	4	5	1	5
	私立									県外 58	1	31	8	8	0	0	6	2	0	2
各務原市	公立	3	319	392	711	9.1	11.7	75	89.3	県内 67	1	27	0	7	2	0	4	10	9	7
	私立									県外 8	0	4	1	1	0	0	0	2	0	0
可児市	公立	2	398	151	549	28.4	5.3	121	62.0	県内 75	27	38	1	0	0	0	2	0	4	3
	私立	1								県外 46	3	33	2	0	0	1	0	0	1	6
山県市	公立	1	37	27	64	75.7	59.3	44	97.7	県内 43	4	27	0	4	0	3	0	5	0	0
	私立									県外 1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
飛騨市	公立	2	80	74	154	18.8	20.3	30	80.0	県内 24	0	10	1	1	1	2	0	4	3	2
	私立									県外 6	0	2	1	1	0	0	0	1	1	0
本巣市	公立	1	227	146	373	24.2	5.5	63	81.0	県内 51	6	23	3	7	1	0	2	1	5	3
	私立	1								県外 12	2	4	0	0	0	0	1	1	1	3
郡上市	公立	2	144	117	261	20.8	9.4	41	70.7	県内 29	3	12	0	2	1	3	1	1	4	2
	私立									県外 12	1	2	0	1	0	0	0	0	5	3
下呂市	公立	1	92	85	177	35.9	23.5	53	86.8	県内 46	2	16	1	4	0	6	1	5	8	3
	私立									県外 7	0	3	1	2	0	0	1	0	0	0
海津市	公立	1	53	68	121	39.6	45.6	52	88.5	県内 46	0	25	2	5	1	3	1	4	0	5
	私立									県外 6	0	2	0	1	0	0	2	0	0	1
笠松町	公立	1	307	65	372	59.0	44.6	210	56.7	県内 119	21	73	1	6	0	2	0	0	6	10
	私立									県外 91	13	38	7	2	0	2	0	0	10	19
養老町	公立	1	68	152	220	33.8	37.5	80	88.8	県内 71	3	37	2	9	0	4	2	1	1	12
	私立									県外 9	1	2	0	4	0	1	1	0	0	0
垂井町	公立	1	41	41	82	46.3	58.5	43	95.3	県内 41	0	23	5	2	0	1	1	4	1	4
	私立									県外 2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
揖斐川町	公立	1	61	51	112	45.9	35.3	46	97.8	県内 45	6	20	2	3	0	1	1	4	1	7
	私立	1								県外 1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
池田町	公立	1	53	85	138	13.2	8.2	14	92.9	県内 13	0	7	1	1	0	1	0	0	1	2
	私立									県外 1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
北方町	公立	1	117	155	272	25.6	21.3	63	93.7	県内 59	4	29	1	5	1	0	0	0	15	4
	私立									県外 4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
八百津町	公立	1	49	52	101	59.2	48.1	54	59.3	県内 32	1	27	1	1	0	0	1	1	0	0
	私立									県外 22	0	13	1	7	0	0	1	0	0	0
御嵩町	公立	2	111	180	291	24.3	30.6	82	76.8	県内 63	3	43	2	3	1	1	3	2	3	2
	私立									県外 19	0	10	3	2	0	1	1	1	0	1
岐南町	公立		0	100	100	0.0	20.0	20	80.0	県内 16	0	8	0	3	0	3	1	0	1	0
	私立	1								県外 4	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0

(3) 有効求人倍率の推移等

① 関管内(関市、美濃市)の有効求人倍率

資料:ハローワーク関



※学卒採用は除き、パートを含む。

※全国平均は新季節指数

② 岐阜県内の地域別有効求人倍率(※関所分は岐阜八幡出張所分を含む。) 資料:岐阜労働局職業安定部

区 分		関	(岐阜 八幡)	岐阜	美濃 加茂	大垣	多治見	高山	恵那	中津川	岐阜県
令和 4年度	全 数	1.44	1.57	1.75	1.40	1.46	1.99	1.36	1.57	1.89	1.66
	一 般	1.58	1.74	1.79	1.68	1.45	1.82	1.57	1.53	2.28	1.70
	パート	1.27	1.37	1.69	1.07	1.48	2.20	1.15	1.61	1.53	1.60
令和 5年度	全 数	1.31	1.44	1.70	1.36	1.28	2.06	1.28	1.29	1.56	1.58
	一 般	1.49	1.65	1.77	1.58	1.27	1.76	1.51	1.32	1.89	1.62
	パート	1.10	1.21	1.59	1.08	1.30	2.44	1.05	1.25	1.25	1.53
令和 6年 12月	全 数	1.21	0.94	1.74	1.42	1.25	2.47	1.39	1.18	1.67	1.65
	一 般	1.50	1.24	1.83	1.87	1.38	2.23	1.69	1.26	2.15	1.77
	パート	0.93	0.63	1.61	0.91	1.10	2.75	1.09	1.07	1.22	1.51

③ 関管内(関市、美濃市)の求人・求職の推移

資料:ハローワーク関

年 度	新規求職者数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	有効求人倍率
令和4年度	4,292	19,766	9,630	27,596	3,484	1,364	1.40
一 般	2,424	10,476	5,509	16,102	2,004	677	1.54
パート	1,868	9,290	4,121	11,494	1,480	687	1.24
令和5年度	4,536	20,638	5,741	26,180	3,552	1,415	1.27
一 般	2,516	10,957	3,454	15,815	1,983	674	1.44
パート	2,020	9,681	2,287	10,365	1,569	741	1.07
令和6年12月	297	1,614	718	2,086	179	91	1.29
一 般	155	805	438	1,267	99	36	1.57
パート	142	809	280	819	80	55	1.01

※学卒採用は除く。

(4) 平均賃金(岐阜県)

資料：令和5年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

① 平均賃金(岐阜県)

(令和5年6月現在)

区分		年齢	勤続年数	平均賃金(円)
岐阜県平均		44.6	13.0	292,400
性別	男性	44.9	14.4	322,000
	女性	44.0	10.3	237,000
事業所規模別	10～99人	46.5	11.7	279,400
	100～999人	43.9	13.6	280,500
	1000人以上	43.3	13.6	320,000
年齢別	～19歳	19.0	0.8	184,600
	20～24歳	23.0	2.5	211,700
	25～29歳	27.6	4.3	241,200
	30～34歳	32.5	7.7	268,300
	35～39歳	37.6	10.7	293,500
	40～44歳	42.5	12.8	312,400
	45～49歳	47.6	16.2	333,800
	50～54歳	52.4	17.5	328,400
	55～59歳	57.4	20.3	336,800
	60～64歳	62.4	17.8	277,900
	65～69歳	67.1	16.8	237,400
	70歳～	74.3	17.6	251,300

区分		年齢	勤続年数	平均賃金(円)
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	45.7	10.9	297,600
	建設業	45.8	14.6	342,900
	製造業	43.5	14.3	296,200
	電気・ガス・熱供給・水道業	44.5	16.5	353,600
	情報通信業	40.3	13.4	347,200
	運輸業、郵便業	50.7	11.7	273,600
	卸売業、小売業	45.8	14.6	276,300
	金融業、保険業	44.9	15.8	335,500
	不動産業、物品賃貸業	45.7	11.1	298,100
	学術研究、専門・技術サービス業	43.7	13.4	331,800
	宿泊業、飲食サービス業	44.6	11.3	239,400
	生活関連サービス業、娯楽業	43.9	11.4	266,700
	教育、学習支援業	43.6	12.8	349,100
	医療、福祉	44.3	9.5	287,500
	複合サービス事業	44.3	16.1	305,600
	サービス業(他に分類されないもの)	45.8	8.8	247,900

※10人以上の常用労働者を雇用する事業所から一定の方法で抽出した事業所を対象とする。

② 求人募集平均賃金(岐阜県)

資料：岐阜労働局職業安定部

(単位：円) (令和6年12月現在)

区 分		常用的フルタイム			常用的パートタイム		
		求人募集賃金		求職者希望賃金	求人募集賃金		求職者希望賃金
		下限平均	上限平均	平均	下限平均	上限平均	平均
業種別	職業計	218,160	287,302	226,714	1,130	1,250	1,052
	専門・技術	237,579	314,317	243,988	1,354	1,557	1,200
	事務	201,979	252,201	208,748	1,075	1,216	1,034
	販売	220,191	294,912	246,000	1,045	1,090	1,021
	サービス	207,567	253,405	207,405	1,086	1,207	1,026
	保安	191,482	223,596	203,200	1,079	1,236	1,058
	生産工程	201,319	274,410	223,333	1,062	1,172	1,032
	輸送・機械運転	245,110	331,928	263,228	1,124	1,222	1,056
	建設・採掘	226,845	350,645	237,600	1,128	1,354	1,222
	運搬・清掃	202,323	250,387	214,465	1,064	1,110	1,027

※パートは時間給で計上。

(5) 関市内居住者 産業大分類別就業者数(15歳以上)

資料: 令和2年国勢調査

※関市(旧市町村別)

(単位: 人)

産業大分類	総数	旧関市	旧洞戸村	旧板取村	旧武芸川町	旧武儀町	旧上之保村
農業, 林業	824	631	23	26	49	55	40
漁業	15	9	-	1	3	2	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	8	1	-	-	1	1
建設業	3,283	2,706	66	61	200	147	103
製造業	15,133	12,995	288	108	1,107	447	188
電気・ガス・熱供給・水道業	140	128	-	2	4	5	1
情報通信業	265	243	3	-	15	3	1
運輸業, 郵便業	1,521	1,339	27	11	79	35	30
卸売業, 小売業	5,410	4,753	90	33	332	150	52
金融業, 保険業	728	651	12	-	45	11	9
不動産業, 物品賃貸業	361	333	4	1	16	7	-
学術研究, 専門・技術サービス業	814	734	10	1	39	23	7
宿泊業, 飲食サービス業	1,980	1,676	66	68	86	61	23
生活関連サービス業, 娯楽業	1,494	1,271	34	16	76	53	44
教育, 学習支援業	1,879	1,662	36	17	109	39	16
医療, 福祉	5,408	4,621	92	43	383	203	66
複合サービス事業	481	390	15	16	24	27	9
サービス業(他に分類されないもの)	1,989	1,634	62	37	142	57	57
公務(他に分類されるものを除く)	1,251	1,088	25	20	65	30	23
分類不能の産業	600	563	4	-	25	7	1
合 計	43,587	37,435	858	461	2,799	1,363	671

(6) 関市内居住者 産業大分類, 年齢別就業者数(15歳以上)

資料: 令和2年国勢調査

※関市(合併地域を含む)

(単位: 人)

産業大分類	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	平均年齢
農業, 林業	824	2	33	64	101	68	214	275	67	62.6
漁業	15	-	2	3	1	2	3	3	1	55.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	-	2	1	2	3	1	2	-	50.4
建設業	3,283	35	261	438	822	661	702	338	26	51.4
製造業	15,133	234	2,318	2,583	3,577	3,017	2,171	1,085	148	47.1
電気・ガス・熱供給・水道業	140	3	11	15	37	47	21	4	2	49.4
情報通信業	265	-	49	53	75	63	21	4	-	43.7
運輸業, 郵便業	1,521	9	110	181	420	407	297	94	3	50.6
卸売業, 小売業	5,410	136	586	730	1,152	1,123	1,060	522	101	50.3
金融業, 保険業	728	10	86	118	165	226	91	31	1	47.4
不動産業, 物品賃貸業	361	3	38	52	76	70	61	52	9	51.8
学術研究, 専門・技術サービス業	814	7	65	143	171	154	202	66	6	50.9
宿泊業, 飲食サービス業	1,980	153	239	231	388	305	402	244	18	48.8
生活関連サービス業, 娯楽業	1,494	21	198	232	265	220	299	222	37	51.3
教育, 学習支援業	1,879	13	241	243	459	496	345	77	5	48.5
医療, 福祉	5,408	27	807	969	1,252	1,107	926	302	18	47.3
複合サービス事業	481	8	59	95	130	115	61	12	1	45.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,989	14	139	207	379	374	505	323	48	55.1
公務(他に分類されるものを除く)	1,251	52	171	209	340	304	145	29	1	44.9
分類不能の産業	600	25	89	65	121	93	85	88	34	50.9
合 計	43,587	752	5,504	6,632	9,933	8,855	7,612	3,773	526	49.0

(7) 他市町村から関市へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）（単位：人）

地域名	平成22年			平成27年			令和2年			通勤の 増 減	通学の 増 減
	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学		
岐阜市	4,963	4,565	398	5,093	4,713	380	5,476	5,147	329	434	△ 51
大垣市	129	80	49	142	103	39	154	108	46	5	7
多治見市	159	125	34	167	122	45	150	108	42	△ 14	△ 3
美濃市	2,782	2,479	303	2,646	2,422	224	2,399	2,212	187	△ 210	△ 37
羽島市	112	93	19	136	110	26	133	113	20	3	△ 6
美濃加茂市	1,702	1,568	134	2,172	1,950	222	2,253	2,002	251	52	29
土岐市	58	36	22	57	34	23	45	28	17	△ 6	△ 6
各務原市	2,041	1,888	153	2,360	2,198	162	2,377	2,206	171	8	9
可児市	548	489	59	712	632	80	614	552	62	△ 80	△ 18
山県市	1,011	970	41	1,020	983	37	1,055	1,022	33	39	△ 4
郡上市	565	501	64	553	498	55	511	452	59	△ 46	4
岐南町	138	126	12	172	152	20	172	166	6	14	△ 14
坂祝町	369	328	41	389	343	46	385	341	44	△ 2	△ 2
富加町	576	489	87	599	537	62	545	495	50	△ 42	△ 12
川辺町	181	166	15	179	168	11	170	149	21	△ 19	10
その他の市町村	984	808	176	1,193	954	239	1,070	891	179	△ 63	△ 60
県内計	16,318	14,711	1,607	17,590	15,919	1,671	17,509	15,992	1,517	73	△ 154
名古屋市	180	128	52	197	144	53	207	149	58	5	5
一宮市	286	238	48	304	258	46	291	257	34	△ 1	△ 12
犬山市	180	162	18	228	204	24	228	194	34	△ 10	10
江南市	124	110	14	133	112	21	134	114	20	2	△ 1
小牧市	74	62	12	85	65	20	88	68	20	3	0
その他の市町村	431	318	113	493	324	169	498	343	155	19	△ 14
愛知県計	1,275	1,018	257	1,440	1,107	333	1,446	1,125	321	18	△ 12
その他の都道府県	169	96	73	272	114	158	157	74	83	△ 40	△ 75
総数	17,762	15,825	1,937	19,302	17,140	2,162	19,112	17,191	1,921	51	△ 241

(8) 関市から他市町村へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）（単位：人）

地域名	平成22年			平成27年			令和2年			通勤の 増 減	通学の 増 減
	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学		
岐阜市	4,708	4,173	535	4,541	3,971	570	4,192	3,635	557	△ 336	△ 13
大垣市	118	109	9	125	108	17	123	103	20	△ 5	3
多治見市	134	128	6	142	138	4	150	146	4	8	0
美濃市	2,969	2,567	402	2,951	2,646	305	2,933	2,597	336	△ 49	31
羽島市	75	68	7	68	61	7	85	72	13	11	6
美濃加茂市	1,893	1,789	104	1,811	1,715	96	1,791	1,649	142	△ 66	46
土岐市	39	36	3	36	34	2	60	58	2	24	0
各務原市	2,467	2,408	59	2,520	2,394	126	2,229	2,163	66	△ 231	△ 60
可児市	700	678	22	699	680	19	732	706	26	26	7
山県市	597	533	64	677	596	81	599	553	46	△ 43	△ 35
郡上市	260	255	5	301	299	2	295	294	1	△ 5	△ 1
岐南町	244	233	11	211	206	5	197	190	7	△ 16	2
坂祝町	295	288	7	310	302	8	301	297	4	△ 5	△ 4
富加町	499	499	—	568	568	—	600	600	—	32	0
川辺町	84	84	—	101	101	—	98	98	—	△ 3	0
その他の市町村	585	547	38	611	557	54	614	553	61	△ 4	7
県内計	15,667	14,395	1,272	15,672	14,376	1,296	14,999	13,714	1,285	△ 662	△ 11
名古屋市	909	649	260	875	654	221	830	599	231	△ 55	10
一宮市	179	171	8	197	190	7	178	174	4	△ 16	△ 3
犬山市	203	200	3	213	210	3	192	189	3	△ 21	0
江南市	85	78	7	100	93	7	77	72	5	△ 21	△ 2
小牧市	151	149	2	176	175	1	150	148	2	△ 27	1
その他の市町村	516	406	110	558	447	111	569	464	105	17	△ 6
愛知県計	2,043	1,653	390	2,119	1,769	350	1,996	1,646	350	△ 123	0
その他の都道府県	92	69	23	226	138	88	145	100	45	△ 38	△ 43
総数	17,802	16,117	1,685	18,017	16,283	1,734	17,140	15,460	1,680	△ 823	△ 54

(9) 労働力人口の推移(15歳以上)

資料:国勢調査(各年10月1日現在)

年	15歳以上 人 口 (人)	労 働 力 人 口 (人)				非労働力 人 口 (人)	不 詳 (人)
		計	就 業 者		完 全 失業者		
			男	女			
昭和60年	48,929	33,193	18,938	13,716	539	15,729	7
平成2年	54,508	36,567	20,665	15,263	639	17,937	4
7年	59,244	39,544	22,331	16,121	1,092	19,683	17
12年	62,603	41,001	22,705	16,796	1,500	21,506	96
17年	79,026	50,334	27,325	20,740	2,269	28,236	456
22年	78,233	48,704	25,865	20,085	2,754	28,855	674
27年	76,959	47,504	25,290	20,576	1,638	28,799	656
令和2年	73,960	45,106	23,667	19,920	1,519	26,087	2,767

(10) 主な通勤・通学者の推移

(単位:人) 資料:国勢調査(各年10月1日現在)

区分	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
流入人口	8,505	11,293	13,431	14,593	17,017	17,919	19,394	19,170
通勤者	6,958	9,177	11,117	12,200	14,633	15,825	17,140	17,191
通学者	1,547	2,116	2,314	2,393	2,384	2,094	2,254	1,979
流出人口	8,854	12,008	14,195	15,473	18,393	17,953	18,079	17,199
通勤者	7,739	10,127	12,254	13,781	16,526	16,117	16,283	15,460
通学者	1,115	1,881	1,941	1,692	1,867	1,836	1,796	1,739
昼間人口	63,800	67,671	71,152	73,528	91,175	91,473	90,468	87,254
常住人口	64,149	68,386	71,916	74,408	92,551	91,418	89,153	85,283
市内通勤者	24,915	25,801	26,198	25,720	31,539	28,939	29,084	27,381

(11) 人口推移

資料:住民登録人口(各年4月1日現在)

年	世帯数	前年比(%)	男(人)	女(人)	総人口(人)	前年比(%)
平成元年	18,008	101.3	32,958	34,174	67,132	101.1
10年	21,932	102.2	35,788	37,410	73,198	100.7
20年	33,214	101.5	46,169	48,456	94,625	99.9
23年	33,649	100.6	45,410	47,880	93,290	99.7
24年	33,836	100.6	45,228	47,662	92,890	99.6
25年	33,945	100.3	44,937	47,382	92,319	99.4
26年	34,091	100.4	44,664	46,919	91,583	99.2
27年	34,294	100.6	44,404	46,653	91,057	99.4
28年	34,534	100.7	44,137	46,365	90,502	99.4
29年	34,739	100.6	43,789	45,890	89,679	99.1
30年	34,959	100.6	43,533	45,503	89,036	99.3
31年	35,382	101.2	43,332	45,174	88,506	99.4
令和 2年	35,541	100.4	42,995	44,696	87,691	99.1
3年	35,713	100.5	42,581	44,247	86,828	99.0
4年	35,539	99.5	42,035	43,694	85,729	98.7
5年	35,877	101.0	41,636	43,348	84,984	99.1
6年	36,301	101.2	41,293	43,015	84,308	99.2

※平成13年から外国人登録人口・世帯数を合算。 ※平成17年2月7日 旧武儀郡5町村と市町村合併。

8 事業所

(1) 産業大分類別事業所数・従業者数

資料：令和3年経済センサス-活動調査
(令和3年6月1日現在)

産業大分類	総数				個人		法人		法人でない団体		雇用者数(人)		
	事業所数	従業者数(人)			事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	雇用者総数	うち常用雇用者	うち無期雇用者
			男	女									
農林漁業	33	219	172	47	0	0	32	216	1	3	169	125	95
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	1	1	0	0	1	2	0	0	2	2	2
建設業	458	2,556	2,019	532	183	368	275	2,188	0	0	1,814	1,751	1,555
製造業	1,151	18,132	12,083	6,049	453	1,053	698	17,079	0	0	16,194	16,117	13,757
電気・ガス・熱供給・水道業	9	130	104	26	1	1	4	77	0	0	74	73	57
情報通信業	15	35	25	10	3	3	12	32	0	0	22	22	21
運輸業、郵便業	67	1,717	1,298	419	4	7	63	1,710	0	0	1,645	1,643	1,264
卸売業、小売業	977	6,843	3,196	3,617	348	1,057	627	5,779	2	7	5,727	5,621	3,613
金融業、保険業	48	665	238	427	3	8	45	657	0	0	628	627	519
不動産業、物品賃貸業	180	602	298	304	91	137	88	460	1	5	369	352	210
学術研究、専門・技術サービス業	132	536	324	212	79	214	49	228	0	0	295	284	256
宿泊業、飲食サービス業	439	3,118	1,197	1,895	284	905	147	2,137	6	64	2,611	2,365	911
生活関連サービス業、娯楽業	350	1,634	701	931	254	471	92	1,058	1	92	1,261	1,232	734
教育、学習支援業	176	2,729	1,208	1,521	78	127	53	1,008	2	16	1,024	982	564
医療、福祉	392	5,640	1,495	4,145	129	573	217	4,699	1	1	5,007	4,836	3,530
複合サービス事業	36	621	379	242	3	7	33	614	0	0	611	610	467
サービス業(他に分類されないもの)	256	1,435	889	546	59	127	172	1,203	23	66	1,191	1,161	771
公務	39	932	630	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,759	47,546	26,257	21,226	1,972	5,058	2,608	39,147	37	254	38,644	37,803	28,326

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

(2) 産業大分類、従業者規模別事業所数・従業者数

資料：令和3年経済センサス-活動調査
(令和3年6月1日現在)

産業大分類	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100人以上	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
農林漁業	33	219	16	36	11	85	4	49	2	49	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	458	2,556	307	653	87	569	51	667	9	261	2	161	2	245
製造業	1,151	18,132	596	1,267	204	1,375	137	1,856	135	4,243	41	2,858	35	6,533
電気・ガス・熱供給・水道業	9	130	4	5	1	8	3	44	0	0	1	73	0	0
情報通信業	15	35	14	28	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	67	1,717	20	50	10	76	19	269	12	336	4	250	2	736
卸売業、小売業	977	6,843	594	1,287	191	1,233	123	1,646	50	1,436	9	653	4	588
金融業、保険業	48	665	17	43	7	40	14	202	9	305	1	75	0	0
不動産業、物品賃貸業	180	602	157	274	9	50	5	65	5	147	1	66	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	132	536	100	198	26	166	3	37	2	63	1	72	0	0
宿泊業、飲食サービス業	439	3,118	269	596	81	513	64	851	17	483	7	505	1	170
生活関連サービス業、娯楽業	350	1,634	285	502	32	208	13	177	13	413	5	334	0	0
教育、学習支援業	176	2,729	105	179	10	68	18	265	25	764	11	714	5	739
医療、福祉	392	5,640	145	299	100	680	75	966	55	1,576	13	936	3	1,183
複合サービス事業	36	621	17	52	11	77	6	79	0	0	0	0	2	413
サービス業(他に分類されないもの)	256	1,435	194	382	29	209	14	186	9	259	4	250	1	149
公務	39	932	10	15	15	112	8	96	2	57	3	263	1	389
合 計	4,759	47,546	2,851	5,868	825	5,476	557	7,455	345	10,392	103	7,210	56	11,145

※事業所数総数には、当該事業所から賃金等を支給されていない派遣従業者のみの事業所を含む。

9 商業

(1) 関市の商業の状況

資料：昭和60年～平成19年…商業統計調査（各年6月1日現在）
 平成23年…平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日現在）
 平成26年…商業統計調査（平成26年7月1日現在）
 平成28年…平成28年経済センサス-活動調査（平成28年6月1日現在）
 令和 3年…令和3年経済センサス-活動調査（令和3年6月1日現在）

① 商業の推移

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		1事業所当たり	
		前回比(%)	(人)	前回比(%)	(万円)	前回比(%)	従業者数 (人)	年間商品販売 額(万円)
昭和 60 年	1,130	106.3	4,495	114.6	13,420,997	178.8	4.0	11,877
平成 3 年	1,209	100.4	5,581	107.9	18,805,458	109.9	4.6	15,555
9	1,117	100.4	5,849	107.9	17,045,527	109.9	5.2	15,260
11	1,144	102.4	6,598	112.8	17,682,085	103.7	5.8	15,456
14	1,102	96.3	6,689	101.4	14,013,104	79.3	6.1	12,716
16	1,084	98.4	6,856	102.5	14,274,471	101.9	6.3	13,168
19	1,172	108.1	7,705	112.4	18,058,459	126.5	6.6	15,408
23	950	81.1	5,586	72.5	12,043,100	66.7	5.9	12,677
26	935	98.4	5,995	107.3	14,475,314	120.2	6.4	15,482
28	946	101.2	6,081	101.4	16,895,700	116.7	6.4	17,860
令和 3 年	886	93.7	6,110	100.5	16,118,500	95.4	6.9	18,192

② 産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額

区 分		事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(万円)	
		平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
卸 売 業	各種商品	1	1	10	9	X	X
	繊維・衣服等	11	14	152	128	1,240,000	447,200
	飲食料品	32	24	206	118	3,133,100	3,259,000
	建築材料、鉱物・金属材料等	49	51	230	246	1,358,200	1,582,000
	機械器具	29	44	255	313	837,300	1,151,800
	その他	75	69	358	358	X	X
	卸売業計	197	203	1,211	1,172	8,264,700	7,795,700
小 売 業	各種商品	2	4	118	258	X	421,600
	織物・衣服・身の回り品	91	79	375	329	493,600	391,300
	飲食料品	194	171	1,626	1,827	2,385,500	2,354,200
	機械器具	159	152	788	708	2,074,700	1,733,300
	(うち自動車・自転車)	(119)	(117)	(584)	(530)	1,583,600	1,187,800
	その他	274	247	1,716	1,643	X	2,843,700
	(うち医薬品・化粧品)	(68)	(71)	(422)	(442)	764,800	833,100
	(うち燃料)	(51)	(47)	(259)	(278)	1,024,000	929,700
	(うち書籍・文房具)	(27)	(18)	(297)	(291)	225,000	130,100
	無店舗	29	30	247	173	405,900	5,788
	小売業計	749	683	4,870	4,938	8,631,000	8,322,900
合 計		946	886	6,081	6,110	16,895,700	16,118,500

※平成19年11月に日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更が行われたことに伴い、平成19年以前の調査とは接続しない。

※事業所数が2以下の場合、事業所販売額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所は同様に秘匿としている。

(2) 県内各市の商業の状況

資料：平成28年…平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)
令和 3年…令和3年経済センサス-活動調査(令和3年6月1日現在)

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額				
	平成28年	令和3年	平成28年 (人)	令和3年 (人)	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	前回比 (%)	1事業所当り 金額(万円)	人口1人当り 金額(万円)
岐阜市	4,395	4,107	36,629	36,107	1,493,317	1,391,955	93.2	33,892	347.8
大垣市	1,664	1,442	12,848	12,069	454,540	438,982	96.6	30,443	278.7
高山市	1,428	1,375	8,006	7,962	226,265	198,786	87.9	14,457	238.8
多治見市	1,098	1,036	8,038	8,395	227,462	268,405	118.0	25,908	254.5
関市	946	886	6,081	6,110	168,957	161,185	95.4	18,192	190.8
(順位)	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑫	⑩	⑦
中津川市	780	730	4,971	5,346	131,253	122,053	93.0	16,720	161.4
美濃市	215	229	1,126	1,279	26,511	28,286	106.7	12,352	149.6
瑞浪市	397	360	2,419	2,582	62,978	62,063	98.5	17,240	169.0
羽島市	519	493	3,790	3,751	126,370	106,338	84.1	21,570	163.1
恵那市	516	516	3,301	3,685	79,743	73,480	92.1	14,240	156.2
美濃加茂市	458	467	3,048	3,589	83,674	100,894	120.6	21,605	178.4
土岐市	822	774	5,083	5,400	138,322	134,464	97.2	17,373	246.4
各務原市	1,104	1,121	8,813	9,841	265,564	261,353	98.4	23,314	182.0
可児市	625	593	5,175	5,671	137,436	140,161	102.0	23,636	141.3
山県市	222	212	1,502	1,357	22,082	24,644	111.6	11,625	99.2
瑞穂市	348	319	3,256	3,198	88,874	83,919	94.4	26,307	148.2
飛騨市	280	276	1,228	1,133	28,274	24,143	85.4	8,747	109.0
本巣市	333	314	2,773	3,229	60,765	65,414	107.7	20,832	201.3
郡上市	539	536	2,600	2,704	52,396	46,867	89.4	8,744	122.5
下呂市	451	427	2,341	2,088	50,941	40,884	80.3	9,575	136.9
海津市	357	344	1,784	1,710	34,443	44,666	129.7	12,984	139.0
市 計	17,497	16,557	124,812	127,206	3,960,167	3,818,940	96.4	23,065	229.4
郡 計	2,549	2,407	17,664	17,706	482,008	488,274	101.3	20,286	165.1
県 計	20,046	18,964	142,476	144,912	4,442,174	4,307,215	97.0	22,713	219.7

※人口1人当たりの金額を算出する人口は令和3年10月1日の推計人口により算出。

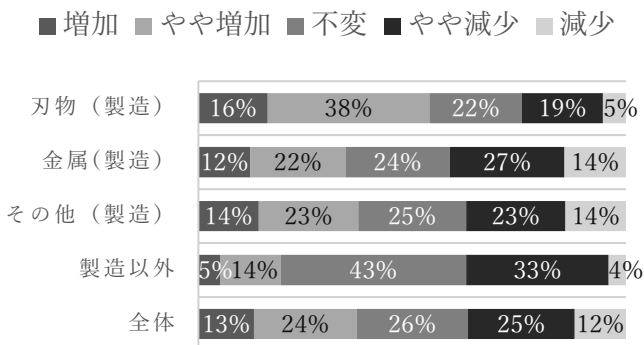
令和6年度 関市景気動向・求人状況調査 結果報告

関市 産業経済部 商工課

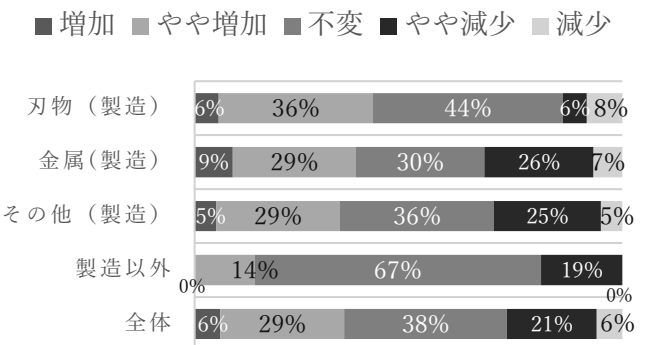
☆調査期間 訪問・郵送調査 令和6年10月4日～11月8日
 ☆調査対象 442事業所（製造業事業所及びみんなの就職サポートセンター登録事業所）
 ☆回収率 50.0%（221事業所）

★売上高

現況（前年と比較）

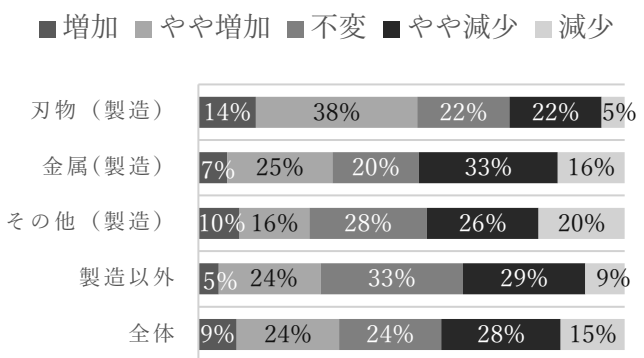


今後の見通し

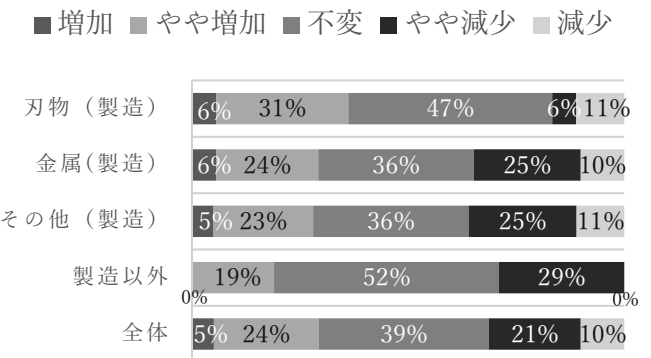


★収益

現況（前年と比較）

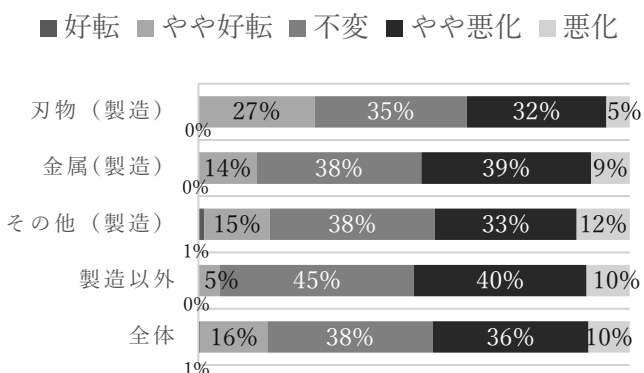


今後の見通し

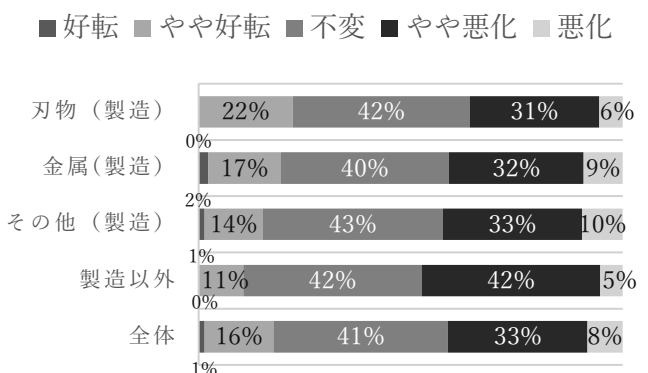


★業界景況感

現況（前年と比較）

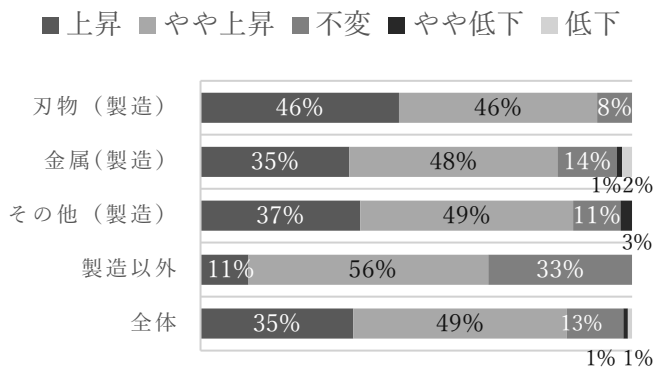


今後の見通し

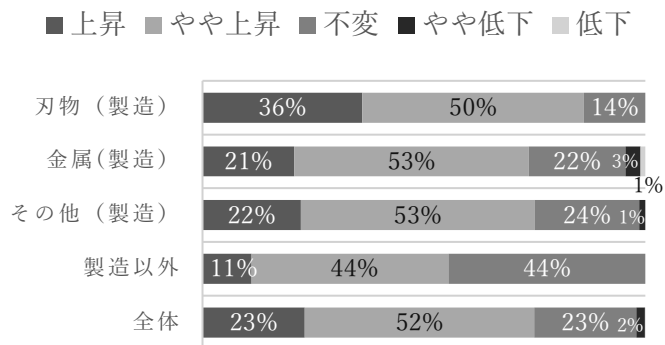


★仕入価格

現況（前年と比較）

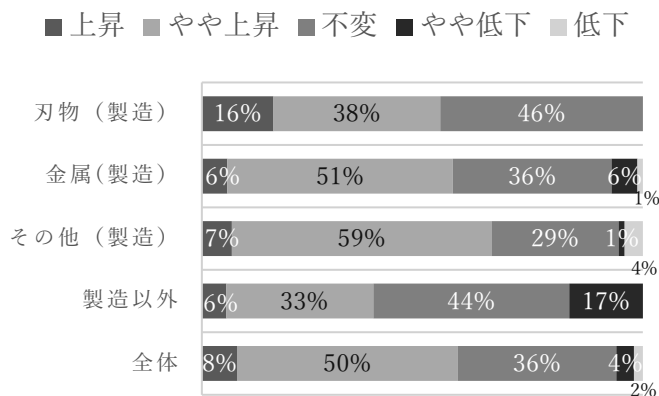


今後の見通し

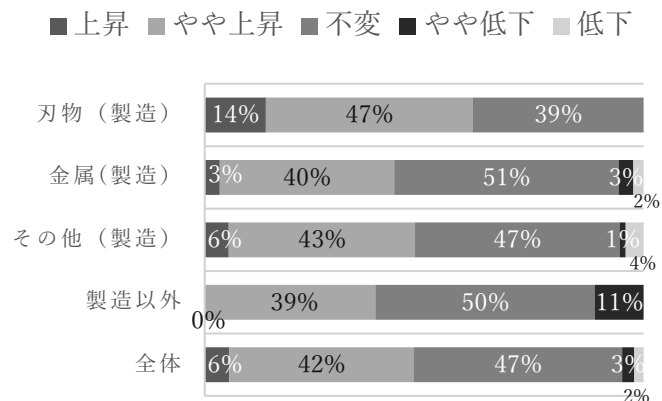


★販売価格

現況（前年と比較）



今後の見通し

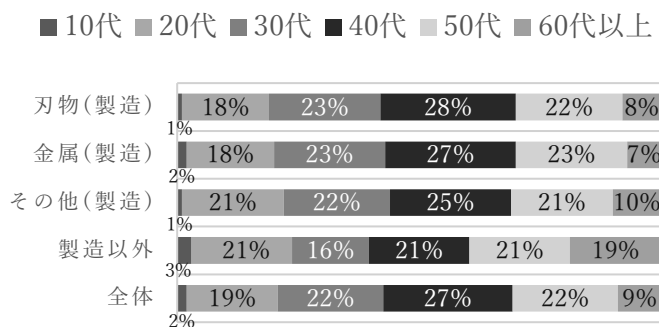


★新規学卒者等の雇用状況

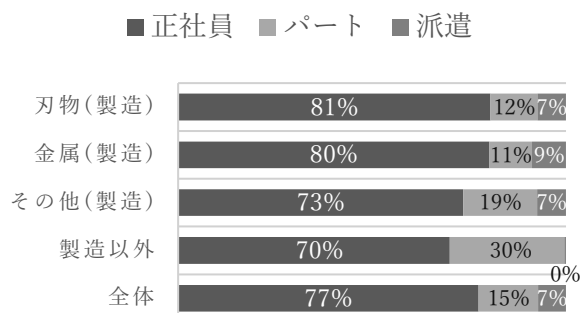
区分	令和 6 年 学卒採用（人）					
	高卒採用 事業所数 (割合)	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物 (製造)	5/37 14%	15 (5社)	0	2	8 (5社)	25
金属 (製造)	16/90 18%	70 (16社)	0	1	24 (12社)	95
その他 (製造)	14/73 19%	39 (14社)	4	1	12 (8社)	56
製造 以外	7/21 33%	21 (7社)	5	3	10 (3社)	39
合計	42/221 19%	145 (42社)	9	7	54 (28社)	215

区分	令和 5 年 学卒採用（人）					
	高卒採用 事業所数 (割合)	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物 (製造)	11/33 33%	46 (11社)	1	2	3	52
金属 (製造)	16/88 18%	58 (16社)	0	3	14	75
その他 (製造)	14/74 19%	23 (14社)	2	4	17	46
製造 以外	5/8 63%	14 (5社)	0	3	22	39
合計	46/203 23%	141 (46社)	3	12	56	212

●正社員の年齢別構成



●正社員・パート・派遣の割合



11 関市補助金制度等案内

(令和7年3月現在)

(1) 関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度概要

☆概 要

関市内の企業立地を促進するため、関市外から市内へ立地した企業や関市内にある企業の移設・増設について工場等の投資額が基準規模以上の場合には、工場等に係る固定資産税相当額と、基準を超える水量を使用する場合に水道料金の2分の1に相当する額(年額上限200万円)を奨励金として5年間交付します。

また、関市居住者の雇用を促進するため、この工場等の設置に係る奨励金の対象となった企業が、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数かつ1年以上雇用した場合に、1人当たり15万円の奨励金を交付します。

☆工場等設置奨励金

対 象 企 業	市外から市内への立地企業のほか市内企業の工場等の移設・増設についても対象		
対 象 業 種	○製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、小売業及び自然科学研究所に属する事業 ○県知事に対して地域経済牽引事業計画を申請し承認を受けた事業		
対 象 施 設	工場、事業所及び倉庫で、従業員が1人以上常時勤務する施設 (卸売業、小売業は物流施設に限ります。単独での事務所、食堂、寄宿舍その他の従業員の福利厚生施設を除きます。) ※1年以上遊休状態のもの、借用しているものを除きます。 ※償却資産は、操業前1年以内から操業の日までに取得しているものが対象です。 ※操業前3年以内取得の土地が対象です。		
投 資 額	新 設	5億円以上(中小企業は1億円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への新設は3,000万円以上)	
	移設・増設	2億円以上(中小企業は5,000万円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への移設・増設は1,500万円以上)	
奨励金の内容	奨励金額	固定資産税	投資した工場等の固定資産税相当額を限度
		水道料金	・使用水量／月のうち300立法メートルを超える部分について、当該水道料金の2分の1に相当する額(年額上限200万円／1事業者) ・増設の場合は、従前から増加した分について300立法メートルを超える部分を対象とする
	交付期間	操業の翌年から5年間	

☆雇用促進奨励金

対 象 企 業	工場等設置奨励金の対象となった企業で、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数かつ1年以上雇用したもの		
対象従業員の雇用期間	操業前1年から操業後3ヶ月までの間に新規に雇用し、1年以上の雇用(現在も雇用している者)		
対象従業員の雇用数	新 設	新規雇用 20人以上(中小企業5人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。	
	増設・移設	新規雇用 10人以上(中小企業3人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。	
奨励金の内容	奨励金額	年1人当たり15万円×新規雇用市内居住者(限度額750万円)	
	交付期間	1年間	

★申し込み

操業開始の日から1年を経過する日までに所定の書類を関市商工課へ提出してください。

◎「中小企業」とは、資本の額等が3億円以下又は従業員数が300人以下の製造業等(サービス業は、5,000万円以下又は100人以下)

(2) 関市見本市出展事業補助金交付制度 概要

目 的	地場産業の育成及び企業の振興を図るため、国内外の見本市の出展に要する経費の一部を助成		
補 助 対 象 者	中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する「中小企業」で関市内に事業所を有するもの ※「中小企業」については前頁下段参照		
補 助 金 の 額	国内見本市	出展料(小間料)の1/2以内	上限 10万円
	海外見本市	出展料(小間料)の1/2以内	上限 20万円
	オンライン見本市	出展料の1/2以内	上限 10万円
	※補助金の額は同一補助対象者に対して1年度あたり30万円を上限とする。		
補 助 対 象 事 業	○補助対象事業の見本市は、消費者を対象とする商品の販売を目的とした物産展を除く。 ○補助対象となる見本市の出展が、国、県等の他の補助金を受けているときは補助対象から除く。 ○補助対象者が共同で見本市に出展するときは、それぞれの小間料の負担に応じて補助金を交付する。 ○支払った小間料の額が3万円未満となる出展事業については、補助対象事業から除く。 ○オンライン見本市は、令和2年3月31日以前に実地にて開催実績があるものに限る。		
交付申請・実績報告	見本市出展前に補助金交付申請書(※)・収支予算書(※)・見本市の概要が分かる資料(小間料又は出展料が明記してあるもの)を提出すること。また、見本市出展後90日以内に実績報告書(※)・収支決算書(※)・小間料又は出展料の領収書、出展状況の分かる写真を提出すること。 ※指定書式あり		

(3) その他の関市の補助金制度 概要

(1) テクノプラザイノベーション研修活用支援事業	(株)VRテクノセンターが実施するテクノプラザイノベーション研修のうち、モノづくり系、DX系、ヒューマンスキル系に関するものの受講料補助	補助率1/2
(2) DX事業	(公財)ソフトピアジャパンが実施する「DX・IT研修」の受講費用補助	補助率1/2 上限8万円
	(公財)ソフトピアジャパンの制度を活用した「アドバイザー派遣事業」費用補助	補助率1/2 上限3万円
	生産性向上を目的としたDX事業にかかる費用補助	補助率1/2 上限50万円 (産業ロボットを含む設備は上限100万円)
(3) アドバイザー派遣事業	岐阜県産業経済振興センター「アドバイザー派遣事業」 商工会議所「エキスパートバンク」 商工会「エキスパートバンク」	補助率1/2
(4) 省エネルギー化促進事業	環境に配慮した製品への更新補助 対象:冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、照明、電気便座、電気温水機器	補助率2/3 上限50万円
(5) 職場環境整備事業	労働力確保を目的とした職場環境設備の新設または改修補助 対象:トイレ、洗面所、更衣室、休憩室、食堂、シャワー室、ベビールーム、福祉機器、送迎用福祉車両など	補助率1/2 上限100万円
(6) ものづくり脱炭素経営促進事業	温室効果ガス排出量を削減する設備投資費用補助 ①温室効果ガス年間10トン以上削減の設備更新(ボイラー、工業炉、空調設備、照明設備、自家発電設備) ②発電出力10kw未満のコージェネレーション設備購入	補助率1/3 上限100万円
(7) 脱炭素設備資金利子助成金制度	岐阜県中小企業振興支援資金融資制度 脱炭素社会推進設備資金利子を3年間助成	補助率1/2
(8) インターンシップ交通費等補助制度	インターンシップ経費の補助 ①交通費など ②宿泊費	補助率2/3 各上限あり
(9) 事業承継支援事業	M&A専門事業者へ支払う費用(初期診断料、課題分析など)の助成	補助率1/2 上限50万円
(10) クラウドファンディング創業応援事業	クラウドファンディング運営事業者へ支払う経費(手数料)の助成	補助率10/10 上限20万円
(11) 奨学金返還支援事業	市内中小企業等への就職者の奨学金返還補助	補助率1/2 上限年間12万円

地域ブランド「関の刃物」



七百有余年の歴史と伝統の匠の技として継承されてきた関の刃物は、新たな時代の革新的な素材、技術を駆使し、優れた機能、デザイン、耐久性をはじめ、確固とした品質管理と保証のもと、使い手の皆さまへ信頼の地域ブランド「関の刃物」をお届けします。

発行 関市産業経済部商工課

関市財務部行政情報課

〒 501-3894

関市若草通3丁目1番地

TEL 0575-22-3131